

令和3年度（2021年度）
人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

1 はじめに

平成 12 年(2000 年)、国が「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」を制定し、地方公共団体に対して、人権教育・啓発施策に関する計画の策定と実施を求めました。

また、平成 21 年(2009 年)、本市は「熊本市第 6 次総合計画」を策定し「一人ひとりの人権が等しく尊重され、わけ隔てなく参画できる社会の実現」を掲げました。

このような中、平成 21 年(2009 年)3 月、市民一人ひとりが人権尊重の理念について理解を深め、人権教育・啓発の取組を総合的かつ計画的に進めるために、計画期間を平成 30 年度(2018 年度)までとする「第 1 次熊本市人権教育・啓発基本計画」を策定し、さらに人権尊重の共生社会の実現を推進する目的で、令和 2 年(2020 年)3 月には、「第 2 次熊本市人権教育・啓発基本計画」を策定し、現在、その実現に向け取り組んでいます。

2 報告書の見方について

「第 2 次熊本市人権教育・啓発基本計画」では、人権課題を分野別に 20 に分けて整理し、その進捗管理等を行っていくことにしています。

この報告書は、令和 3 年度に熊本市が実施した事業について、その実施状況をまとめたものです。

※「総括表(目次)」と個別シート番号について

(例) 01-01 とあるシートは

- ・左側の番号「01」は、次のページにある総括表の人権課題区分に付している番号です。
- ・右側の番号「01」は、各人権課題区分ごとに該当する各施策・事業に付した番号です。
- ・人権課題区分ごとの施策・事業の件数は次のとおりです。

NO	人権課題の区分	件数
01	女性に関する人権問題	1
02	子どもに関する人権問題	6
03	高齢者に関する人権問題	1
04	障がいのある人に関する人権問題	16
05	同和問題（部落差別）	10
06	外国人に関する人権問題	1
07	性的マイノリティに関する人権問題	5
08	水俣病に関する人権問題	2
09	ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題	5
10	エイズ患者や H I V(エイズウイルス)感染者に関する人権問題	1
11	刑を終えた出所者等に関する人権問題	1
12	犯罪被害者等に関する人権問題	2
13	インターネットに関する人権問題	2
14	災害に関する人権問題	0
15	アイヌの人々に関する人権問題	0
16	難病患者に関する人権問題	0
17	北朝鮮当局による拉致被害者等に関する人権問題	0
18	ホームレスの人々に関する人権問題	1
19	自死遺族に関する人権問題	2
20	様々な人権問題	37
合 計		93

総 括 表（目次）

人権課題区分	実施部署	人権教育 ・人権啓発 (市民・地域向け)	人材育成 ・職員研修 (教職員含む)	相談・支援
01 女性に関する人権問題	男女共同参画課	01		
02 子どもに関する人権問題	子ども政策課	01		
	子ども支援課総合子育て支援センター		02	
	子ども・若者総合相談センター			03
	保育幼稚園課	04		
	幸田公民館	05		
	人権教育指導室		06	
03 高齢者に関する人権問題	高齢福祉課	01		
04 障がいのある人に関する人権問題	人事課人材育成センター		01. 02. 03	
	障がい保健福祉課	04. 05. 06. 07. 08		
	河内交流室・河内公民館	09		
	鮑田まちづくりセンター・公民館	10		
	南部まちづくりセンター	11		
	北部まちづくりセンター・公民館	12. 13		
	龍田まちづくりセンター・公民館	14. 15		
	総合支援課	16		
05 同和問題（部落差別）	植木ふれあい文化センター	01		
	中央区まちづくりセンター 五福交流室・五福公民館	02		
	託麻まちづくりセンター	03		
	東部まちづくりセンター	04		
	城南交流室・城南公民館	06	05	
	南部まちづくりセンター	07		
	清水まちづくりセンター・公民館	08		
	人権教育指導室		09	
	熊本市立必由館高等学校	10		
06 外国人に関する人権問題	国際課			01
07 性的マイノリティに関する人権問題	男女共同参画課	01		
	東部まちづくりセンター	02		
	花園まちづくりセンター	03		
	熊本市立千原台高等学校			
	人権教育指導室		04. 05	
08 水俣病に関する人権問題	大江交流室・公民館	01		
	指導課	02		
09 ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題	健康福祉政策課		01	
	富合まちづくりセンター・公民館	02		
	人権教育指導室		03. 04	
	教育センター		05	

総 括 表（目次）

人権課題区分	実施部署	人権教育 ・人権啓発 (市民・地域向け)	人材育成 ・職員研修 (教職員含む)	相談・支援
10 エイズ患者やＨＩＶ(エイズウイルス)感染者に関する人権問題	感染症対策課	01		
11 刑を終えた出所者等に関する人権問題	生活安全課	01		
12 犯罪被害者等に関する人権問題	生活安全課			01
	人権教育指導室		02	
13 インターネットに関する人権問題	植木まちづくりセンター	01		
	熊本市立必由館高等学校	02		
14 災害に関する人権問題	〈実績なし〉			
15 アイヌの人々に関する人権問題	〈実績なし〉			
16 難病患者に関する人権問題	〈実績なし〉			
17 北朝鮮当局による拉致被害者等に関する人権問題	〈実績なし〉			
18 ホームレスの人々に関する人権問題	保護管理援護課	01		
19 自死遺族に関する人権問題	こころの健康センター	01		02
20 様々な人権問題	人事課人材育成センター		01, 02	
	人権政策課	03, 05, 06		
	人権政策課	04		
	人権教育指導室			
	ふれあい文化センター	08, 09, 10		07
	植木ふれあい文化センター	12, 13		11
	中央区まちづくりセンター 五福交流室・五福公民館	14		
	託麻まちづくりセンター	15		
	秋津まちづくりセンター・公民館	16		
	東部まちづくりセンター	17, 18		
	花園まちづくりセンター	19, 20		
	城南交流室・城南公民館	22, 23, 24	21	
	南部まちづくりセンター	25		
	植木まちづくりセンター	26, 27		
	北部まちづくりセンター・公民館	29		28
	清水まちづくりセンター・公民館	30		
	人権教育指導室		31, 32, 33	
	教育センター		34, 35	
	熊本市立必由館高等学校	36, 37		
施策・事業数93	合 計	64	22	7

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

01-01		文化市民局	男女共同参画課
1	分野別人権問題 (※1)	①女性に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	DV防止に関する事業	
3	目的 / 狙い	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等	
4	主な対象 (※3)	市民全般	
5	実施形態 (※4)	女性相談員等による相談及び啓発	
6	計画規模《実績》	①DV相談 ＜令和3年度DV相談件数 997件＞ ※内訳 DV相談電話：505件 中央区：8件 東区：161件 西区：118件 南区：63件 北区：142件 ②弁護士による法律相談(実施回数：33回 相談者数：85名) ③YouTube動画配信によるDV防止セミナーの開催 (熊本大学大学院人文社会科学研究所 准教授 高岸幸弘氏) 視聴回数 714回	
7	実施日	①月～金 8時30分～17時15分(祝日年末年始を除く) ②毎月第2・3・4木曜日 13時～16時 ③6月中旬から12月末日までYouTube動画配信	
	場 所	①各区福祉課及びDV専用電話(DV専用電話は設置場所非公開) ②男女共同参画課相談室	
8	対象経費 (※5)	36,468	千円
9	効果	①DV相談 ・平成26年10月から熊本市配偶者暴力相談支援センターを設置し、DV被害者からの相談体制を強化した。 ・令和3年度におけるDV相談件数は997件で、令和2年4月に国事業として「DV相談＋（プラス）」が開設され、相談対応手段が拡充されたこともあり、令和2年度（1,144件）から147件減少している。 ②法律相談 ・DV被疑者等の抱える問題について、弁護士が助言を行うことで、不安を解消し方向性を示唆できた。 ③DV防止セミナー ・熊本市内外の住民や関係者に広く啓発できた。	
	判断根拠	①DV相談件数の推移から判断 ②法律相談の相談者数及び相談後の感想 ③DV防止セミナーの動画視聴回数	

10 残存する課題	・新型コロナウイルス感染防止対策における外出自粛や休業などの影響に伴う生活不安及びストレスによるDV被害の潜在化 ・各関係部署や関係機関との連携強化 ・男性被害者や性的マイノリティのDV被害者への相談対応に向けた相談員のスキルアップの必要性
11 対応方針 / 対応策	・市政だよりや市HP、各種SNS等の媒体を活用し、DV防止の広報・周知に努める。 ・熊本市DV対策ネットワーク会議を活用し、各関係機関との情報共有及び連携強化を図る。 ・各種研修会への積極的な参加に加え、女性相談員会議を開催し、相談員のスキルアップ及び情報共有を図る。 ・iPadを活用したDV相談や各区との情報交換及び共有を図る。

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02-01		健康福祉局	子ども政策課
1 分野別人権問題 (※1)		②子どもに関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		オレンジリボンキャンペーン	
3 目的 / 狙い		妊娠中や子育て中の親子及び子どもを見守る大人、また近い将来親になる若者たちを対象に、児童虐待防止に関心をもってもらい、自分にできることは何かを考え、ためらわず行動する契機となるよう啓発活動を実施し、児童虐待の予防に繋げていくことを目的とする。合わせて、幅広い世代に対して相談窓口や通告窓口の周知を目指す。	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		オレンジリボンキャンペーンに関するLINEとTwitterによるSNS広報 お城まつりでのチラシ配布などによる啓発 市広報誌、ラジオ、啓発パネル等による啓発	
6 計画規模《実績》		750人	
7 実施日 場 所		令和3年11月1日～令和3年11月30日 市内全域	
8 対象経費 (※5)		600 千円	
9 効果		自治会、小中学校、高等学校、子育て世代など幅広く児童虐待防止の啓発を図ることで、虐待の早期発見、未然防止を図る。	
	判断根拠	お城まつりでのチラシ配布に加えSNSを活用した広報活動など幅広い世代に対して啓発を行うことで、児童虐待防止のための通告の重要性や相談窓口の周知を市民全般に行った。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防の観点からオレンジサポーター研修は見送ったが、啓発方法を工夫し、多くの市民に対し、児童虐待を考える機会を設けた。	
10 残存する課題		児童虐待対応件数は増加傾向であり、全国で重篤な虐待事例が起きていること。	
11 対応方針 / 対応策		今後も継続的に本事業を推進する必要がある。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02-02		健康福祉局	子ども支援課 総合子育て支援センター
1	分野別人権問題 (※1)	②子どもに関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	子育てほっとステーション全体研修（虐待防止研修）	
3	目的 / 狙い	支援者としての資質と専門性の向上を図るため。 保護者支援の中で子どもの人権を守る。	
4	主な対象 (※3)	子育てほっとステーション（子育て支援センター・児童館・ひろば）の職員と各区保健子ども課担当保健師	
5	実施形態 (※4)	・歯科医による講義形式による研修 ・専門職による講義とロールプレイ	
6	計画規模《実績》	50人予定中1回目：38名・2回目：44名	
7	実施日 場 所	令和3年10月7日（木）・12月8日（水） くまもと県民交流会館パレア9階会議室1	
8	対象経費 (※5)	52 千円	
9	効果	子どもが抱える色々な問題を知り、悩みを抱える保護者への具体的な支援のあり方を学び、保護者の負担軽減を図ることで子どもの人権を守る事につながる。	
	判断根拠	研修の機会を設ける事で、自分自身の言動を振り返るきっかけとなり、直接市民と接する実務者の資質向上の機会となると判断する。	
10	残存する課題	コロナ禍で色々な制限がかかり、家に籠って孤立化する親子の支援が問題。 コロナ禍で研修も中止になったり、各種ネットワークも実施出来ないことも課題であった。	
11	対応方針 / 対応策	子どもの人権については必須だが、視野を広げての研修実施、コロナ禍の状況を鑑みオンラインでの研修開催も考える。 いろいろな機関と連携の強化を図っていく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02-03		健康福祉局	子ども・若者総合相談センター
1 問題別分類 (※1)		②子どもに関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		相談に該当する施策・事業	
3 目的 / 狙い		子ども・若者に関するワンストップの総合相談窓口として、情報の提供及び助言を行い、必要に応じ支援機関に繋ぐ。	
4 主な対象 (※3)		市民全般（相談対象者は、子ども・40歳未満の若者）	
5 実施形態 (※4)		電話・面接・メールによる相談	
6 計画規模《実績》		相談実件数 2,892件	
7 実施日 場所＜収容能力＞		電話相談は、平日8:30-21:00 面接・メール対応は、平日8:30-17:15 子ども・若者総合相談センター	
8 対象経費 (※5)		15,798 千円	
9 効果		相談者への情報の提供及び助言を行い、関係機関との連携により早期支援に繋がった。	
		判断根拠	
		・過去の事例及び実績 ・関係機関との情報共有のあり方	
10 残存する課題		相談内容の多様化及び様々な人権に配慮した相談員の対応力向上	
11 対応方針 / 対応策		実務相談に添った題材について、外部講師による研修等を行う	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02-04		健康福祉局	保育幼稚園課
1 分野別人権問題 (※1)		②子どもに関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		熊本市保育所等職員研修・専門職能力向上研修	
3 目的 / 狙い		子どもの権利について学び、保育士としてのスキルアップを目指す。 子ども一人ひとりの個性を尊重し、子ども同士の育ちを援助する保育を行うために保育者自身の人権意識を高める。	
4 主な対象 (※3)		熊本公私立認可保育所、地域型保育事業所、認定こども園、認可外、事業所内保育施設、私立幼稚園の職員	
5 実施形態 (※4)		①講話：『子どもの権利と保育実践』 R4.3.4開催 明星大学名誉教授・社会福祉法人多摩福祉会理事長 垣内 國光氏 ②講話：「児童虐待って何だろう」 R4.1.20開催 子ども政策課 主幹 古閑 えりか 氏 演習 事例「園における不適切な保育について」 公立保育園 研修企画委員（主任保育士） ③講話：「子どもの虐待について」 R3.12.14開催 児童相談所 主査 境 貴紀氏	
6 計画規模《実績》		① 30人 ②150人 ③ 30人	
7 実施日 場 所		上記5に記載 オンライン(teams)	
8 対象経費 (※5)		30 千円	
9 効果		子どもの権利条約の内容の理解や子どもの人権を守るための保育士の意識の再確認などでき、保育の質の向上につながった。	
	判断根拠	研修の機会を設ける事で、保育の振り返りや園内研修のきっかけにするなど、研修後のアンケートにもあったことから、資質向上の機会となったと判断する。	
10 残存する課題		オンラインですることができたことは成果だが、意見交換など集合研修の実施も新型コロナ感染状況を見ながら行う必要がある。	
11 対応方針 / 対応策		子どもに関わる保育所等の職員の人権意識の向上、子どもの人権擁護など今後も研修や情報提供することで質の向上を図っていく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02-05		南区役所	幸田公民館
1	分野別人権問題 (※1)	②子どもに関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	おでかけ公民館事業「田迎南小学校～人権教育講和～」	
3	目的 / 狙い	学童期に働く世界の子どもたちの現状を知り、子どもの人権について考える機会とする。	
4	主な対象 (※3)	熊本市立田迎南小学校 6年生	
5	実施形態 (※4)	演題「ストーリーチルドレンに学ぶ生き方」 講師 NGO FREE SCHOOL代表 寺本氏	
6	計画規模≪実績≫	97名	
7	実施日 場 所	令和3年12月 2日 熊本市田迎南小学校 体育館	
8	対象経費 (※5)	7 千円	
9	効果	日本だけでなく世界に目を向け、同年代の子どもの状況を知ることにより、本人の意思に関係なく労働を強いられている子どもがいることや教育を受けることができないことを知る機会となった。	
	判断根拠	子どもたちの質疑、応答。	
10 残存する課題		講義時間に制約があったためか、強制的に働かねばならない背景について、理解（想像）できない子どもが見受けられた。	
11 対応方針 / 対応策		今後も継続して人権啓発講演会を実施していきたい。 また、子どもたちがイメージできる事例を交えるなどの工夫も行いたい。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

02-06		教育委員会事務局	人権教育指導室
1 問題別分類 (※1)		②子どもに関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		人権教育セミナー	
3 目的 / 狙い		人権教育の研修を通して、さまざまな人権課題に対する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、教職員の資質と指導力を高め、各園・学校における人権教育の推進を図る。	
4 主な対象 (※3)		熊本市立幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校 総合ビジネス専門学校の教職員	
5 実施形態 (※4)		講演 「子どもが生き生きと育つ学級づくり ～キーワードは『3つの自尊感情』～」 講師：園田 雅春さん (元大阪教育大学教授・学級文化研究会代表)	
6 計画規模《実績》		《 788 人》	
7 日時 場所＜収容能力＞		令和3年8月6日（金） 14：00～16：30 Zoom配信によるオンライン研修	
8 対象経費 (※5)		42 千円	
9 効果		今日の教育的課題の一つである「子どもの自尊感情」をテーマにした研修会であったので参加希望者が多かった。またコロナ禍のため、オンライン研修で実施したのも参加しやすい要因となった。校内研修として全教職員での参加もあった。質疑応答では時間が不足するほど参加者の学ぶ意識の高まりが感じられた。	
		判断根拠	研修会後のアンケート結果：「理解が深まった」を4段階評価で、4「そう思う」(90.5%)、3「どちらといえばそう思う」(9.4%)、2「あまり思わない」(0.1%)、1「そう思わない」(0%)。教諭・講師といった普段授業をする先生だけでなく、事務職員や学級支援員といった職種の参加もあり、園・校内で様々な面から子どもたちに関わるという点からも、とてもよい研修機会となったと考える。
10 残存する課題		オンライン研修での実施の場合、複数で視聴することが可能なため、より多くの参加希望に応えることができる。しかし、Zoomの使用が難しくなっているため、配信方法については検討の余地がある。 また、全ての校種にとって有効な研修内容・講師の選定は大切である。	
11 対応方針 / 対応策		次年度以降もぜひZoom使用を要望したい。研修テーマや講師については、園・学校訪問等で現場の声も聞きながら、幅広く人権課題の研修を深める機会を設けていく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

03-01		健康福祉局	高齢福祉課
1 分野別人権問題 (※1)		③高齢者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業	
3 目的 / 狙い		認知症を正しく理解し、認知症やその家族をあたたかく見守り応援することを目的に「認知症サポーター」を養成し、認知症になっても地域の中で安心して暮らすことのできる社会の実現を目指す。	
4 主な対象 (※3)		市民全般、小中学校、高等学校、大学・専門学校、企業等	
5 実施形態 (※4)		地域、職域、学校等の団体に対し、講義を実施 （市が実施するキャラバンメイト養成研修受講者を講師として各講義会場に派遣、オンラインでの開催も含む）	
6 計画規模《実績》		《120回、3,868名に対して実施》	
7 実施日 場 所		令和3年(2021年)4月1日～令和4年(2022年)3月31日 各講座会場	
8 対象経費 (※5)		809千円	
9 効果		認知症サポーター養成講座により、認知症に関する正しい知識を持って、地域や学校、職域で認知症の人や家族を手助けできる認知症サポーターを養成している。また、小学生から老人会、一般企業と幅広い年齢層や団体に対して講座を開催することで、認知症の方や家族を見守る体制構築が進んだ。	
	判断根拠	小学校から老人会まで、老若男女問わず幅広い年齢層から養成講座開催の申し込みがあり、企業に関しては一定の業種に限らず金融機関、商業施設、小売業など様々な業種からの申し込みがあった。 本研修や認知症の方との関わり方について関心の高さがうかがえたことから、一定の効果があるものと判断した。	
10 残存する課題		①認知症サポーター養成後の活躍・活動の場の提供 ②学校、職域における新規受講者（団体）の拡大 ③新型コロナウイルス感染症により対面での開催が難しく、オンラインでの開催を実施しているが、対面に比べ講座の質の確保や受講者の理解度が見えにくい等の課題がある。	
11 対応方針 / 対応策		①認知症サポーター養成講座を実施するキャラバン・メイトへの情報提供。キャラバン・メイト連絡会や交流会開催の支援。認知症アクティブサポーターやアクティブチーム、各区で活躍しているサポーターの活動状況を見える化し、養成講座内で積極的に情報提供を行う。 ②学校や企業向けの普及・啓発活動の実施。 企業向けの推進資料（パンフレット）を活用した生活関連企業への推進活動の実施。 ③講師となるキャラバン・メイトに対し、オンライン開催で活用できる媒体等に関する情報提供を行い、対応力向上につなげる。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04-01		総務局	人事課人材育成センター
1	分野別人権問題 (※1)	④障がい者に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	障がいのある職員対応研修	
3	目的 / 狙い	受け入れる職場の管理職や身近で指導する主査・指導員が持つべき必要な知識や障がいの特性に合わせたサポートスキルを学び、「部下育成」と「共に働きやすい職場環境づくり」を目的とする。	
4	主な対象 (※3)	障がいのある職員の所属長と主査・職場指導員	
5	実施形態 (※4)	外部講師（熊本労働局）による集合研修 ※オンライン参加も可	
6	計画規模《実績》	研修参加人数 62名	
7	実施日 場 所	令和3年4月27日（火） 熊本市役所14階大ホール	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	障がいのある職員を受け入れる側の持つべき必要な知識や障がいの特性に合わせたサポートスキルを学ぶことができた。	
	判断根拠	受講者アンケートの85%が講師・講義内容について「好感が持て、説明は分かりやすかった」と回答	
10	残存する課題	障がいのある職員の所属長・主査・指導員だけではなく、一緒に働く同僚も含め全職員が研修を受講できる機会を設けることが望ましい。	
11	対応方針 / 対応策	必要に応じて研修対象を見直し、資料等で広く情報提供を行う。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04-02 20-01		総務局	人事課人材育成センター
1 分野別人権問題 (※1)		④障がい者に関する人権問題 ②⑩様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		階層別研修における内部講師による講義 ・障がい者に対する合理的配慮（人事課） ・人権（人権政策課）	
3 目的 / 狙い		・障がい者への合理的配慮についての知識を身に付け理解を深める。 ・公務員として、また監督職として必要な人権意識の向上を図る。	
4 主な対象 (※3)		新規採用職員、主査級昇任者 （障がい者に対する合理的配慮のみ） 課長級昇任者、新任作業長・主任	
5 実施形態 (※4)		人事課および人権政策課の研修動画配信およびレポート提出	
6 計画規模《実績》		・新規採用職員 4月採用：158名、10月採用：42名 ・主査級昇任者 150名 ・課長級昇任者 54名 ・新任作業長・主任 26名	
7 実施日 場 所		・新規採用職員研修 4月採用：令和3年4月5日～7日 10月採用：令和3年10月1日～20日 ・主査級昇任者研修 令和3年6月29日～7月30日 ・課長級昇任者研修 令和3年4月2日～5月10日 ・新任作業長・主任研修 令和3年6月25日 各職場、研修会場	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		市職員としてまた階層別での適切な人権意識を学び、人権に配慮した業務遂行ができるようになる。	
	判断根拠	アンケート・レポートによる理解度	
10 残存する課題		令和2年度より新型コロナウイルス感染拡大の影響により内部講師による講義を動画視聴にて実施。対面研修と同等の効果が得られるような講義動画をどのように作成するかが課題である。	
11 対応方針 / 対応策		受講後アンケートに、動画視聴による理解度を測る設問を入れ、回答結果を検証し、動画作成担当課にフィードバックする。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04-03		総務局	人事課人材育成センター
1 分野別人権問題 (※1)		④障がい者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		新規採用職員研修 福祉疑似体験 (アイマスク体験・車椅子体験・講話)	
3 目的 / 狙い		福祉疑似体験をとおして障がいのある人の立場になって考え、気持ちを理解する。また、合理的配慮の立場からのサポート方法を学ぶ。	
4 主な対象 (※3)		新規採用職員	
5 実施形態 (※4)		社会福祉協議会等へ福祉疑似体験や講話を依頼し実施	
6 計画規模《実績》		新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止	
7 実施日 場 所		(当初予定) 令和3年5月20日(木) 熊本市総合体育館・青年会館	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果			
	判断根拠		
10 残存する課題			
11 対応方針 / 対応策		次年度は感染拡大状況に応じて対策を行いながら実施する。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04-04		健康福祉局	障がい保健福祉課
1	分野別人権問題 (※1)	④障がい者に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	障がい者理解促進事業（障がい者サポーター研修）	
3	目的 / 狙い	障がいや障がいのある方に対する理解促進を図るため、平成25年度に発足した「障がい者サポーター制度」を推進し、障がい者サポーター研修会やワークショップ等を開催するとともに、市職員向け研修会及び出前講座等を実施する。	
4	主な対象 (※3)	市民全般	
5	実施形態 (※4)	市職員及び熊本市障がい者相談支援センターによる出前講座	
6	計画規模《実績》	障がい者サポーター登録者：1,478名	
7	実施日 場 所	令和3年6月15日 二岡中学校 他17件	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	企業や教育機関等に対し、障がい者サポーター研修出前講座を実施したことにより、市民の障がい福祉に関する理解促進を図ることができた。また、熊本市障がい者相談支援センター等と連携して研修を実施することで、障がい者への具体的な支援を学ぶ機会を提供することができた。	
	判断根拠	出前講座で実施したアンケートでは、受講者の多くが、障がいや障がいのある方に対する理解が深まったと回答している。	
10	残存する課題	出前講座の申込みがあった企業や教育機関等に限らず、より多くの市民に対し、障がいについて理解を深める機会を提供するため、研修会の開催方法及び内容を工夫する必要がある。	
11	対応方針 / 対応策	新型コロナウイルスの影響を考慮し、オンラインを活用した研修会の開催を検討するとともに、市民向けのワークショップ等を企画する。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04-05		健康福祉局	障がい保健福祉課
1 分野別人権問題 (※1)		④障がい者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		障がい者理解促進事業 (心の輪を広げる体験作文・障害者週間のポスターコンクール)	
3 目的 / 狙い		障がい者に対する理解促進を図るため、市民を対象に「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を公募・表彰するとともに、各部門1点を内閣府へ推薦する。	
4 主な対象 (※3)		市民全般（障害者週間のポスターは小・中学生のみ）	
5 実施形態 (※4)		作品募集及び審査	
6 計画規模《実績》		ポスター応募件数：4件、作文応募件数：92件	
7 実施日 場 所		募集期間：令和3年（2021年）7月1日 ～ 令和3年（2021年）9月3日まで 令和3年（2021年）12月4日（土）15時～ 熊本市役所駐輪場8階会議室にて入賞作品の表彰式を開催。	
8 対象経費 (※5)		209 千円	
9 効果		障害者週間の周知や障がい者を含むすべての人たちとの共生社会の実現などの理念について理解促進を図ることができた。	
	判断根拠	作文に関しては、障がい者との関わりをきっかけに、自分の意識が変化していく様子や、共生社会について考えていく過程が丁寧に表現されていた。 ポスターでは、障がい者が活躍する姿や、障がい者と共に暮らす社会について、小学生の視点から描かれていた。	
10 残存する課題		応募数（特にポスター）を増やすため、周知の方法に工夫が必要である。	
11 対応方針 / 対応策		市の広報媒体やSNS等を活用するとともに、イベントでのチラシの配布や、障がい者サポーター研修出前講座等の機会を活用し、より多くの市民への情報提供に努める。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04-06		健康福祉局	障がい保健福祉課
1 分野別人権問題 (※1)		④障がい者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		熊本市手話言語条例の推進について	
3 目的 / 狙い		ろう者が日常生活及び社会生活を営むことができるよう、市民及び事業者並びに関係団体と連携して手話に関する施策を総合的かつ計画的に推進する	
4 主な対象 (※3)		庁内関係課職員・関係団体	
5 実施形態 (※4)		関係課への聞き取り	
6 計画規模《実績》		関係課5か所への聞き取り	
7 実施日 場 所		R4.9月～12月 関係各課	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		熊本市手話に関する施策の推進方針を策定報告及び庁内関係各課への現状の聞き取りを行った。	
	判断根拠	令和3年7月に熊本市手話に関する施策の推進方針を策定。	
10 残存する課題		熊本市手話に関する施策の推進方針に基づいた具体的な取り組みの実践	
11 対応方針 / 対応策		推進方針を具体的に進める/関係課や関係団体の意見を取り入れ、市民等への普及活動に取り組む。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04-07		健康福祉局	障がい保健福祉課
1 分野別人権問題 (※1)		④障がい者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		障がい者虐待防止研修	
3 目的 / 狙い		障がい者虐待に関する知識と国民の通報義務や通報窓口等について周知することで、障がい者の権利擁護を図るもの。	
4 主な対象 (※3)		障がい児者関連のサービス事業所等	
5 実施形態 (※4)		受講希望者等に対して講義を実施	
6 計画規模《実績》		2回、計99人に対して実施	
7 実施日 場 所		令和3年4月1日～令和4年3月31日 サービス支援事業所等	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		・障がい者虐待について、改めて支援者間で考える貴重な時間となっている。 ・障がい者虐待に関する知識を深めることで、日常的に提供している支援を振り返るきっかけとなっている。	
	判断根拠	参加者アンケートより	
10 残存する課題		・各事業所内部において、報告・連絡・相談体制がまちまちである。日々の支援を振り返るような習慣や組織づくりを、全事業所に対して促す必要がある。	
11 対応方針 / 対応策		・本年度は新型コロナウイルス感染症への対策として、ZOOMを用いたオンライン研修も実施した。オンライン研修でも研修内容を変えずに実施可能なため、引き続き出前講座として広報して実施する方針である。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04-08		健康福祉局	障がい保健福祉課
1 分野別人権問題 (※1)		④障がい者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		障がい者雇用（チャレンジ雇用）	
3 目的 / 狙い		障がい者を会計年度任用職員として雇用し、一般企業への就職につなげることを目的とする「チャレンジ雇用」を実施し、障がい者の就労の場を提供する。	
4 主な対象 (※3)		障がいのある方 （障害者手帳、発達障がいにかかる医師の診断書、障害者総合支援法の対象となる361疾病にかかる医師の診断書、特定医療費受給者証のいずれかをお持ちの方）	
5 実施形態 (※4)		雇用期間：1年間（最長2年間） 勤務時間：月曜～金曜までの週5日間（祝日・年末年始を除く） 報酬額：817～891円/時間額（職歴により個別に決定）	
6 計画規模《実績》		新規雇用1名、継続雇用3名	
7 実施日 場 所		雇用期間：令和3年(2021年)4月1日～ 令和4年(2022年)3月31日 配属場所：障がい保健福祉課 他	
8 対象経費 (※5)		10,517 千円	
9 効果		就労支援員（ジョブコーチ）を1名配置することで、障がい者会計年度任用職員の職場定着を図るとともに、任期満了後における一般就労への支援を行うことができた。	
	判断根拠	令和3年度新規雇用の1名は、任期を更新し、令和4年度も継続雇用している。また、令和3年度で任期満了をむかえた3名については、一般就労につなげることができた。	
10 残存する課題		障がい者会計年度任用職員の心身状態が不調になった場合に、医療機関等の関係機関や家族等との情報共有及び連携を円滑に行うことのできる体制整備が必要である。	
11 対応方針 / 対応策		本人の同意のうえ、必要に応じて関係機関との情報共有を図る。 また、配属課との面談を定期的実施することで、普段の勤務状況を把握するとともに、本人の体調の変化に対し、早期発見・対応できる環境整備を行う。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04-09		西区役所	河内交流室・河内公民館
1	分野別人権問題 (※1)	④障がい者に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	おでかけ公民館講座	
3	目的 / 狙い	講師が障がいをもつことになったいきさつと、その後、障がいとどのように向き合い、どう生きていこうと思っているか知ることで、生きることの意味を真剣に考える機会を作る。	
4	主な対象 (※3)	芳野中学校2年生	
5	実施形態 (※4)	演題「一歩踏み出す勇気」 講師 高橋尚子さん	
6	計画規模《実績》	26名	
7	実施日 場 所	令和4年（2022年）2月18日（金） 芳野中学校	
8	対象経費 (※5)	7千円（公民館主催講座報償費）	
9	効果	生徒それぞれが講話を聴いて、生きることの意味やこれからどう生きていきたいかということについて考えることができた。	
	判断根拠	講演会後の感想文等	
10	残存する課題	講師の方が障がいをもったことによって障がいと向き合い生きる意味を理解したことを、生徒たちが共感し人権意識の高揚が見られたが、講演後はやる気になっていても、時間が経つにつれて意識が曖昧になりがちなので、繰り返し振り返る機会をもつことが必要である。	
11	対応方針 / 対応策	授業、朝の会帰りの会、学級通信など、折にふれて思い出したり意見を交換したりする機会を作る。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04-10		南区役所	飽田まちづくりセンター・公民館
1	問題別分類 (※1)	④障がい者に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業	
3	目的 / 狙い	難聴者の特性を理解するとともに、手話の持つ意思伝達の大切さを感じ取り、実際に手話を使って表現することへの理解を深める。	
4	主な対象 (※3)	飽田東小学校4年生児童	
5	実施形態 (※4)	人権教育指導室社会教育主事による講話 （ふれあい文化センター小林社会教育主事）	
6	計画規模≪実績≫	4年生 97人	
7	実施日 場所＜収容能力＞	令和3年11月2日 ・ 令和3年11月4日 飽田東小学校4年1組・4年2組・4年3組	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	難聴者の特性について音を感じることができないということは、自分が発する音（構音）についても聞き取れないという特性があることを知り、手話の必要性を知ることができた。	
	判断根拠	参加者の態度や、手話によるコミュニケーション手段体験の様子による。	
10	残存する課題	学校の希望する内容や講師選定と、実施期日等のマッチング	
11	対応方針 / 対応策	毎年地域の小・中学校と連携して人権啓発の講演会を実施する。 また、公民館の利用者に向けて、人権啓発のポスター掲示や講演会案内を継続して実施する。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

O4-11		南区役所	南部まちづくりセンター
1	分野別人権問題 (※1)	④障がい者に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	おでかけ公民館講座 パラリンピック学習とパラスポーツ「ボッチャ」体験	
3	目的 / 狙い	障がいについての理解を深め、障がいのある人もない人も共にスポーツや芸術を楽しむ共生できる社会を目指す。	
4	主な対象 (※3)	城南小の全児童、教職員等	
5	実施形態 (※4)	一般社団法人 Arts and Sports for Everyone 代表理事 吉田祐一さんによる講話及び体験指導	
6	計画規模《実績》	3年生児童 26名	
7	実施日 場 所	令和3年(2021年) 10月26日 城南小学校	
8	対象経費 (※5)	6 千円	
9	効果	障がいについての理解を深めるとともに人権に対する気づきや考える機会となった。	
	判断根拠	参加者の反応や感想等	
10 残存する課題		特になし	
11 対応方針 / 対応策		今後も様々な人権問題について、より理解を深め、考えていくような講座や講演会を企画し実施していく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04-12		北区役所	北部まちづくりセンター・公民館
1 分野別人権問題 (※1)		④障がい者に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		ハートフル講演会 「タッピングにかけた想いとそれまでの道のり」 ～目標をもち、支えあって生きる～	
3 目的 / 狙い		パラリンピックに関わった方の講演を通し、目標をもつ事の素晴らしさや社会は支えあって成り立っていることを学び、自己の生き方を考えていく為の資質・能力を育成していく。	
4 主な対象 (※3)		西里小6年児童、教職員、保護者、住民	
5 実施形態 (※4)		尾原 遼平さん(タッパー)のオンラインの講演会	
6 計画規模《実績》		78人	
7 実施日 場 所		令和3年(2021年)10月6日 熊本市立西里小学校	
8 対象経費 (※5)		14 千円	
9 効果		・パラリンピックに関わった方の講演を通し、目標をもつ事の素晴らしさや社会は支えあって成り立っていることを学ぶことができた。 ・自分の生き方(やりたいこと、したいこと)について考えるよい機会となった。	
		判断根拠	・参加者の反応等。 ・実施後の参加者の感想等の内容から。
10 残存する課題		・様々な人権問題に関して残存する差別意識を如何に解消していくのか。	
11 対応方針 / 対応策		・様々な人権問題について、あらゆる手段を使って差別解消に向けて啓発を進めていく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04-13		北区役所	北部まちづくりセンター・公民館
1	分野別人権問題 (※1)	④障がい者に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	北区4館合同人権啓発講演会 「高次脳機能障害と向き合って～ゼロからのスタート!～」	
3	目的 / 狙い	高次脳機能障害から立ち直り、歌手として活動されている 一ノ瀬たけしさんの講演と歌声を聴き、人権意識を高める。	
4	主な対象 (※3)	市民全般	
5	実施形態 (※4)	一ノ瀬たけしさん(プロ歌手)の講演会(コンサート)	
6	計画規模《実績》	23人	
7	実施日 場 所	令和3年(2021年)12月19日 熊本市龍田公民館 2階 ホール	
8	対象経費 (※5)	50 千円	
9	効果	高次脳機能障害から立ち直り、歌手として活動されている 一ノ瀬たけしさんの講演と歌声を聴き、その生きざまに 触れる中で、人権意識を高めることができた。	
	判断根拠	・参加者の反応等。 ・実施後の参加者の感想等の内容から。	
10 残存する課題		・様々な人権問題に関して残存する差別意識を如何に解消していくのか。	
11 対応方針 / 対応策		・様々な人権問題について、あらゆる手段を使って差別解消に向けて啓発を進めていく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

O4-14		北区役所	龍田まちづくりセンター・公民館
1	問題別分類 (※1)	④障がい者に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業	
3	目的 / 狙い	自身の体験（視覚障がい）に基づいて自作した歌や日常の障がいについての体験を聞くことにより、障がいについてや身近な人権問題について考える。	
4	主な対象 (※3)	市民全般	
5	実施形態 (※4)	問題の当事者による体験に基づく講話 演題「心に響くギター弾き語り」 講師 大山桂司さん	
6	計画規模≪実績≫	成人 40人	
7	実施日 場所＜収容能力＞	令和3年 12月5日（日） 龍田公民館 ホール（90人）	
8	対象経費 (※5)	7 千円	
9	効果	シンガーソングライターとして自作された歌に込められた思いや、講師自身の体験に基づく語りを聞くことで、私たちがこれからどう接していけばよいか、どのような考えが必要か考えさせられた。講師のポジティブな言葉に参加者は共感し、元気づけられた。	
	判断根拠	講演会後の講師との交流や感想	
10	残存する課題	人権に関する内容を「自分には関係ない」と捉えるのではなく、どう「自分事」としてとらえていくか、が課題である。コンサート形式という比較的参加しやすい方法を取ったが、もっと多くの参加者に来ていただくため、広報を工夫する必要がある。	
11	対応方針 / 対応策	広報手段として、参加意欲を高めるためにLINEによる周知を行っていきたい。講座を紹介する短いPR動画を作成することも効果が期待できる。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04-15		北区役所	龍田まちづくりセンター・公民館
1	問題別分類 (※1)	④障がい者に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業	
3	目的 / 狙い	視力を失うという障がいを理由に自分の限界を決めつけることなく、可能性を広げるために様々な事にチャレンジしている富田さんの話を聞き、チャレンジする大切さを学ぶ。	
4	主な対象 (※3)	武蔵小学校 5・6年生	
5	実施形態 (※4)	問題の当事者による体験に基づく講話 演題「自分らしく人生を歩む」 講師 富田 宇宙さん	
6	計画規模≪実績≫	武蔵小学校 児童 275人	
7	実施日 場所＜収容能力＞	令和3年 10月15日（金） 武蔵中学校 体育館	
8	対象経費 (※5)	7 千円	
9	効果	「自分にはできない」と自分で限界を決めてしまうのではなく「こうしたら、できるかもしれない」と工夫を積み重ねてトレーニングする姿は、児童にとって刺激になった。自分で限界を設定するのではなく工夫して乗り越える大切さを、パラリンピックのメダルの重みとともに実感できた。	
	判断根拠	講演会後の講師との交流や感想	
10	残存する課題	視覚に障がいがある人にとって住みやすい暮らしやすい社会になるために、自分に何ができるか、社会に何ができるか考えていかなくてはならない。今回の講演会はそのきっかけとなったが、今後もこの意識を継続していかなければならない。	
11	対応方針 / 対応策	障がいの有無に関わらず、どんな人でも住みやすい暮らしやすい社会について意識を高めるために、定期的な講演会を開催し啓発していく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04-16		教育委員会事務局	総合支援課
1	分野別人権問題 (※1)	④障がい者に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	熊本市立小中学校特別支援学級児童生徒作品展 (ハピースマイルアートギャラリー)	
3	目的 / 狙い	市内小中学校の特別支援学級に在籍している児童生徒による 作品展を通して、参加者相互の交流を深めるとともに、 市民に対し特別支援教育の理解を図る。	
4	主な対象 (※3)	市民、行政職員、教職員、観光客	
5	実施形態 (※4)	作品展	
6	計画規模《実績》	《入場者数：2,148人》	
7	実施日 場 所	令和3年(2021年)11月19日(金)～11月22日(月) 熊本城ホール エントランスロビー	
8	対象経費 (※5)	402千円	
9	効果	出品者にとっては、本作品展を目標に作品づくりに取り組み、 当日来場した子ども同士の交流や教員にとって良き教材研究 の場となっている。また一般市民に対しても、特別支援教育 を啓発する機会となっており、特別支援学級の児童・生徒の 活動について理解が深まっている。	
	判断根拠	来場者アンケートと出展数、来場者数から判断した。会場が エントランスロビーで開放的であるため、広報テレビ番組や 新聞記事等を見た一般の方の来場者が大幅に増えた。 ・出展数 小学校36校、中学校15校、特別支援学校2校 計53校より約1,000点 ・来場者数 2,148人	
10	残存する課題	・より効果的な啓発方法の検討	
11	対応方針 / 対応策	・関係部署と連携して障害者週間中に実施する。 ・ポスター掲示や報道の投げ込み等周知方法を工夫する。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-01		文化市民局	植木ふれあい文化センター
1	分野別人権問題 (※1)	⑤同和問題（部落差別）	
2	施策・事業名 (※2)	就労支援事業（支援事業）	
3	目的 / 狙い	菊池ハローワークと連携し、地域住民を対象とし、求人情報誌の回覧（情報提供）を行うことにより、求職者の就労につなげ生活基盤の安定を図る。	
4	主な対象 (※3)	地区自治会内住民	
5	実施形態 (※4)	求人情報誌の常備	
6	計画規模≪実績≫	1回/月（12回/年）	
7	実施日 場 所	毎月初旬 植木ふれあい文化センター	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	館内に求人情報を設置し、就労情報を提供しており、来館者同士で就労関連の話がでている。	
	判断根拠	来館者の声、感想から判断。	
10	残存する課題	個人情報の観点から追跡調査が難しく就労に繋がっているか成果が見えない。また、来館者のほとんどが高齢者なので、就労に繋がる若年層への情報提供できる手法の検討が必要。	
11	対応方針 / 対応策	継続 経費負担はなく、住民生活の生活基盤の安定を目的とした情報提供として、ハローワークとの連携を図り維持していく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-02 20-14		中央区役所	中央区まちづくりセンター 五福交流室・五福公民館
1 分野別人権問題 (※1)	⑤同和問題（部落差別） ⑩様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	おでかけ公民館講座「いのちをいただく」		
3 目的 / 狙い	様々な命をいただいて生きていること、そして、そのために様々な命の仕事が営まれていることが分かり、感謝の気持ちを持つことができるようにする。		
4 主な対象 (※3)	小学3年生、教職員		
5 実施形態 (※4)	講演会 講師：元食肉解体作業員 坂本義喜氏		
6 計画規模《実績》	1講座約50人		
7 実施日 場 所	令和3年(2021年)12月23日(木) 五福小学校体育館		
8 対象経費 (※5)	7 千円		
9 効果	判断根拠	児童は、講師の話を聞くことで、日常に存在する職業に対する偏見を知ることができた。講師の親しみのある語りのおかげで、イヤなことを言われた時の心情にたどり着くことができていた。生活にある感謝の気持ちを持つことを、家畜の命をいただくという話を通して、深く感じていた。	
		児童の話を聞きながらうなずいたり、講師の姿を目で追う姿などがあり、大変集中して聞く姿があった。学習後の感想の中にも、日頃食べている食事や加工してくれる方、調理してくれる方や家族への感謝の気持ちを表すことができていた。講師への質問にも多数の児童が挙手し、会話をしながら理解を深める場面もあった。	
10 残存する課題	子どもたちの生きる日常には、多くの差別が存在し、それは見えたり見えなかったりするものであり、向き合うべき時が来た際に適切に活用できるようにしておくべきものである。大人でも差別的なことを尋ねられた時に、適切に指摘し、間違っていることを伝えられないことが多々あるなど課題は多く、今以上に差別を許さない態度を大人も子どもも育てなければならない。		
11 対応方針 / 対応策	人権課題の解決には、差別を許さない素地づくりが必要である。学校や地域と連携し、それらに気づき行動する一人一人の育成が不可欠となる。学校教育にも今回のような講演会を通じて、関わったり、当館での講座や講演会にも地域の方々とご一緒できるよう声かけを続けていく必要を感じている。災害時にも役立つ、日常を支え合う関係作りに役に立つ施設となりたい。		

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-03 20-15		東区役所	託麻まちづくりセンター
1 問題別分類 (※1)		⑤同和問題（部落差別） ⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		託麻公民館 教育講演会「いのちをいただく」	
3 目的 / 狙い		「いのちをいただく」の絵本の原作者でもある坂本さんから お話を聞き、私たちは命をいただいているということ、 また、どの仕事も大切であるという視点から、同和問題につ いて考える。	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		オンライン ZOOM 講師：元食肉解体作業員 坂本義喜氏	
6 計画規模《実績》		人数制限なし《35人》	
7 実施日 場所＜収容能力＞		令和3年（2021年）9月29日（水） オンライン ZOOM	
8 対象経費 (※5)		14 千円	
9 効果		オンラインで開催したことで、子育て中の方、入院中の方、 遠方の方など、多様な方々にご参加いただくことができた。 また、緊急事態宣言中で休館中でもあったため、職員みんな で参加してくださった施設もあった。これまで話を聞いてみ たいが機会がなかったという方も、参加できてよかったとの ご意見があった。	
判断根拠		参加者のアンケート	
10 残存する課題		このような会を実施するとき、元々から人権意識の高い方が 参加される場合が多いように感じる。いかに、多様な方々に ご参加いただけるかという点においても、さらに考えていく 必要があると感じた。	
11 対応方針 / 対応策		講座を開催するときの宣伝の文言等、いろいろと考えていくと また違った層の方々に興味をもってもらえるのではないかと 思う。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-04 20-18		東区役所	東部まちづくりセンター
1 分野別人権問題 (※1)		⑤同和問題（部落差別） ⑩様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		ハートフル講演会「いのちをいただく」	
3 目的 / 狙い		食肉加工の仕事に携わった経験、命と向き合う日々から得られた経験を聞く活動を通して、自分の命や生き物の命のつながりのかけがえのなさに気づく。	
4 主な対象 (※3)		熊本市立山ノ内小3, 4学年児童及び職員	
5 実施形態 (※4)		講演会 講師：元食肉解体作業員 坂本義喜氏	
6 計画規模≪実績≫		200人≪186人≫	
7 実施日 場 所		令和4年2月9日（水） 東部公民館 ホール	
8 対象経費 (※5)		14 千円	
9 効果		絵本「いのちをいただく」の原作者の話を聞き、不当に差別されることに対するおかしさに気づくとともに、食肉解体の様子を知ること、すべての生き物に命があり、その命に感謝する気持ちを持つことができた。	
	判断根拠	実施後の参加者からの感想	
10 残存する課題		今回はコロナ禍であるということを鑑みて、オンラインによる開催となった。対面での実施の方が、講演者の思いがよりリアルに伝わると感じた。	
11 対応方針 / 対応策		対面での講演会を実施することにより、保護者や地域住民への呼びかけをお願いし、もっと多くの人に参加できるようにしたい。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-05 20-21		南区役所・教育委員会事務局	城南交流室・城南公民館
1 分野別人権問題 (※1)	⑤同和問題（部落差別） ⑩様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業 事業名：おでかけ公民館講座「転入者人権教育研修会」		
3 目的 / 狙い	城南地域の各小・中学校及び幼稚園に今年度転入した教職員等 に対して、地域の人権教育の現状把握と、今後の学校人権教育 に生かす。		
4 主な対象 (※3)	城南地域義務教育学校及び幼稚園教職員等（転入者）		
5 実施形態 (※4)	著名人による講演会（栗山重信氏）		
6 計画規模《実績》	60人《52人》		
7 実施日 場 所	令和3年（2021年）7月14日（水）19:00-20:30 城南公民館・視聴覚室、オンライン（Zoom使用）		
8 対象経費 (※5)	0 千円		
9 効果		部落差別に関する様々な事象に対し人権の視点でとらえ、同和 問題（部落差別）に重ねながら、地域の状況を話をしていただ いた。地域で子どもたちに接する先生方にとって、基本的な認 識を持つ機会となった。	
	判断根拠	研修終了後、各学校・園の職員室で教職員同士の話題として 取り上げてもらっている。そこから人権学習の取り組みとと もに毎日の学校生活の中で、人権教育の視点を取り入れても らっている。	
10 残存する課題	どの人権課題にも言えることではあるが、現在でも差別・差別 意識は残っているということ。		
11 対応方針 / 対応策	差別をなくすこと、差別意識をなくすことは簡単ではなく、私 たちの人権感覚を磨くことしかないと考える。今後も様々な視 点から人権教育・啓発の取り組みを企画・実施し、多くの市民 に学ぶ機会を作っていく。		

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-06		南区役所・教育委員会事務局	城南交流室・城南公民館
1	分野別人権問題 (※1)	⑤同和問題（部落差別）	
2	施策・事業名 (※2)	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業 事業名：教養講演会「令和3年度人権文化セミナー（第2回）」	
3	目的 / 狙い	「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、 様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、 お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。	
4	主な対象 (※3)	城南地域の行政職員、教職員、PTA、及び市民一般	
5	実施形態 (※4)	著名人による講演会（森山資典氏）	
6	計画規模≪実績≫	80人≪75人≫ ※うちオンライン参加62人	
7	実施日 場 所	令和3年（2021年）10月13日（水）19:00-20:30 火の君文化センター文化ホール、オンライン（Zoom使用）	
8	対象経費 (※5)	14 千円	
9	効果	部落問題・部落差別について、具体的事例を挙げながら現在 の人権教育についての話があったので、より身近に部落差別 を感じることができた。また部落問題が現存するものである ことも確認することができた。	
	判断根拠	参加者の発言及びアンケートによる。 「部落差別というものをあまり意識しことがなかったので、 意外と身近なところにも普通に存在して、残っているというこ とに驚きを感じた」「数々の出会いと経験のお話から、自分自 身の人生についても振り返りたくなった」 ほか	
10 残存する課題		私たちが心に持っている差別意識について教職員アンケートか らも浮き彫りになった。自分自身に降りかかった時に差別意識 が頭をもたげることが課題である。 人権課題に関する残存課題ではないが、オンライン配信での講 演会開催にあたり、機器やライセンス、著作権や肖像権などク リアするべき問題が多い。	
11 対応方針 / 対応策		様々な部署と連携して開催することを念頭に、実施を可能にす る対応を進めていきたい。 今後も個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深 く掘り下げながら、目的に迫るよう企画していく。様々な人権 課題をテーマにし、正しい知識を知り、差別に気づくだけでな く、許さないととらえられる人権感覚をはぐくむ。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-07 20-25		南区役所	南部まちづくりセンター
1 分野別人権問題 (※1)		⑤同和問題（部落差別） ⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		ハートフル講演会 「いのちをいただく」	
3 目的 / 狙い		食肉加工の仕事に携わった経験、命と向き合う日々から得られた体験をとおして自分の命や生きものの命のつながりとかけがえなさを伝える。	
4 主な対象 (※3)		川尻小の全児童、教職員等	
5 実施形態 (※4)		坂本義喜さんによる講演会	
6 計画規模《実績》		全児童 435名	
7 実施日 場 所		令和3年（2021年）10月9日 川尻小学校	
8 対象経費 (※5)		7 千円	
9 効果		人間だけでなくあらゆる命の尊さについて考えさせられた。	
	判断根拠	参加者の反応や感想等	
10 残存する課題		様々な人権問題について、人権意識がまだまだと不足していると思われること。	
11 対応方針 / 対応策		今後も様々な人権問題について、より理解を深め、考えていくような講座や講演会を企画し実施していく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-08 20-30		北区役所	清水まちづくりセンター・公民館
1	分野別人権問題 (※1)	⑤同和問題（部落差別） ⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	清水公民館主催講座「いのちをいただく（読み聞かせ）」	
3	目的 / 狙い	他の命との関係性の側面から、命の重さ、大切さについて考える	
4	主な対象 (※3)	市民全般	
5	実施形態 (※4)	読み聞かせ：小野小夜子さん 講演会：坂本義喜さん	
6	計画規模《実績》	40名《29名》	
7	実施日 場 所	令和3年（2021年）11月7日 清水公民館 ホール <約250人>	
8	対象経費 (※5)	17 千円	
9	効果	「命の尊さ」や「いのちに対して真摯に向き合う」ことについて考えるとともに、周囲に恥じることのない「はたらくことの尊さ」についても考える機会となった。	
	判断根拠	講演会後の講師との交流や感想など	
10 残存する課題		特記する事項なし	
11 対応方針 / 対応策		人権に関する事業の継続	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-09		教育委員会事務局	人権教育指導室
1	問題別分類 (※1)	⑤同和問題（部落差別）	
2	施策・事業名 (※2)	教育委員会事務局職員等人権啓発研修会	
3	目的 / 狙い	教育委員会事務局職員の人権に関する基本的認識を確立し、人権問題への意識と実践力を高める。	
4	主な対象 (※3)	市教育委員会事務局職員	
5	実施形態 (※4)	講演：「なかまをつくる 部落にうまれて」 講師：森山 資典さん（熊本県人権教育研究協議会 会長）	
6	計画規模《実績》	《 55人》	
7	日時 場所＜収容能力＞	令和4年2月10日（木）～3月10日（木） Stream配信による研修	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	「人間が作った差別は、人間がなくす」という講師の言葉に共感した方が多かった。わかりやすく伝えていただいたので、同和問題について考えるよい機会となっていた。	
	判断根拠	研修会後のアンケートの結果：5段階での評価で、5「とてもよかった」(75%)、4「概ね」(25%)、3 (0%)、2「やや」(0%)、1「よくなかった」(0%)。 4以上の回答が100%	
10	残存する課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンデマンドの研修を実施したが、研修は受講しやすい反面、集合研修と比べると研修への参加意識が低くなっている。	
11	対応方針 / 対応策	令和4年度は、可能な限り集合研修で実施していきたい。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-10 13-02 20-37		教育委員会事務局	熊本市立必由館高等学校
1 問題別分類 (※1)		⑤同和問題（部落差別） ⑬インターネットに関する人権問題 ⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		人権LHR	
3 目的 / 狙い		人権課題に関する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、自己と他者の人権を守る行動を起こすことができるようになる。	
4 主な対象 (※3)		生徒、教職員	
5 実施形態 (※4)		人権教育LHRとして学年ごとに以下の取り組みを行った。 1年生…自他を大切にする情報モラル教育 2年生…部落差別(同和)問題について(全国水平社宣言など) 3年生…「言わない・書かない・提出しない」の取組み	
6 計画規模≪実績≫		40人×9クラス×3学年	
7 実施日 場所<収容能力>		1・2年生は11月10日（水）、3年生は7月2日（金） 各教室（40名程度）	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		生徒の人権感覚を磨き、人権問題・人権保障に関する知的理解や人権感覚を高める研修になったと考えられる。	
		判断根拠	研修後に記入した感想に上記効果が見込まれる記述があったため。
10 残存する課題		近年では、生徒同士のコミュニケーション機会や社会経験の不足によって、友人関係でのトラブルが多くみられる。生徒に関しては、今後、人権教育で学んだ内容を自分事として捉えられるように、正しい知識と、主体的・対話的な思考を通して、人権尊重の精神の更なる向上と併せ、自他の人権を尊重する態度や行動ができることが必要である。	
11 対応方針 / 対応策		令和4年度のLHRは生徒向けに、「コミュニケーション」や「言わない・書かない・提出しない」の取組みに関して、自分たちで話し合い、考えを深める授業を計画した。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

06-01	政策局	国際課
1 問題別分類 (※1)	⑥外国人に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)	(1)熊本市外国人総合相談プラザ運営事業（指定管理事業） (2)多文化共生事業（留学生交流等拠点設置事業）	
3 目的 / 狙い	在住外国人や留学生等が抱える様々な相談（生活、住居、就職、アルバイト、在留資格等）に応じ、安全に安心して生活できるよう支援するもの。	
4 主な対象 (※3)	(1)在住外国人等 (2)外国人留学生	
5 実施形態 (※4)	(1)熊本市外国人総合相談プラザの運営（指定管理事業） (2)留学生支援のためのワンストップ窓口運営 Facebook等を活用した留学生ネットワークの運営	
6 計画規模<実績>	(1)相談件数 908 件（電話、メールでの相談も含む） (2)相談件数 90 件（電話、メールでの相談も含む）	
7 実施日 場所<収容能力>	(1)熊本市外国人総合相談プラザ 国際交流会館開館日 やさしい日本語、英語、中国語（午前10時～午後6時） 韓国語（毎週木曜日 午後1時～午後5時） ドイツ語（毎週水曜日 午後1時～午後5時） ベトナム語（毎月第3水曜日、第3日曜日 午後1時～午後5時） タガログ語（毎月第2水曜日 午後1時～午後5時） スペイン語（毎月第1金曜日 午後1時～午後5時） インドネシア語、タイ語、ネパール語 （必要に応じて相談日を調整） (2)留学生ワンストップ窓口 ・熊本大学内コンソーシアム事務室 月～金 10：00-17：00 ・熊本市国際交流会館2階 毎月第4水曜日：14：00-17：00	
8 対象経費 (※5)	(1)19,043 千円 (2) 2,500 千円 （運営費） （大学コンソーシアム熊本への補助金）	
9 効果	(1)外国人住民等への情報提供や相談を行う一元的窓口とし 様々な相談に対応しており、前年度に引き続き、保健所での 対応や特別定額給付金の手続きなど新型コロナウイルス感染症 に係る支援も行った。 (2)令和3年度の相談件数は、令和2年度に比べ減少したが、 新型コロナウイルス感染症に係る相談を中心に90件に 対応するなど、有効活用されている。	
	(1)一財）熊本市国際交流振興事業団の事業報告書から判断 (2)一社）大学コンソーシアム熊本の留学生交流等拠点設置 事業報告書等から判断	

10 残存する課題	(1)今後増加することが見込まれる外国人材受入れに伴う対応 (2)今後とも継続して周知活動を行うとともに、留学生のネットワークのさらなる構築、拡大をしていく必要がある。
11 対応方針 / 対応策	(1)今後、増加することが見込まれる外国人材受入れに対応できる体制を整備していく。 (2)より多くの留学生が支援活動を知り、参加できるよう広報活動と事業展開を効果的に実施しながら、外国人留学生が安全に、安心して生活できるよう努めていく。

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

07-01		文化市民局	男女共同参画課
1	分野別人権問題 (※1)	⑦性的マイノリティに関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	性的マイノリティに関する事業	
3	目的 / 狙い	性的マイノリティの人権の保護、市民や事業者等の理解促進	
4	主な対象 (※3)	市職員、市民全般	
5	実施形態 (※4)	各種啓発事業の実施	
6	計画規模《実績》	①熊本市パートナーシップ宣誓制度 ②性的マイノリティに関する出前講座の実施 (2回、受講者計175名) ③YouTube動画配信による市民及び職員向けセミナーの開催 (埼玉大学基盤教育研究センター准教授 渡辺大輔氏 動画再生回数 496回 (R3.11.1～R4.3.31)) ④性的マイノリティへの理解促進に向けた相談員研修の実施 ⑤パートナーシップ宣誓制度の都市間相互利用に関する協定 (鹿児島市) ⑥LGBT等の性的マイノリティ当事者・支援団体と市関係課 との意見交換会の開催 ⑦LGBTリーフレット及び性的マイノリティサポートハンド ブックの改訂	
7	実施日	②令和3年6月3日、令和3年7月2日 各企業等 ③令和3年11月1日 (YouTube動画配信) ④令和4年1月26日 (Teamsによるオンライン開催) ⑤令和4年2月1日 ⑥令和4年2月9日 (Teamsによるオンライン開催) ⑦令和3年2月及び3月	
	場 所		
8	対象経費 (※5)	96 千円	
9	効果	市民・職員等の性的マイノリティに対する差別や偏見、無理解の解消について考えてもらう機会を提供することができた。	
	判断根拠	セミナーの動画再生回数	

10 残存する課題	啓発事業であるため、今後も継続的に実施する必要がある。
11 対応方針 / 対応策	より多くの市民及び職員への性的マイノリティへの理解を促すため、効果的な手法を検討しながら周知・啓発に努める。

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

07-02		東区役所	東部まちづくりセンター
1	分野別人権問題 (※1)	⑦性的マイノリティに関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	東部公民館 教養講演会 「LGBTってご存知ですか？ ～正しく知ってほしい、性別の話～」	
3	目的 / 狙い	LBGTについての講演を通して、人権感覚を豊かにするとともに、共生（インクルーシブ）社会の実現に向けた地域社会の素地を作る。	
4	主な対象 (※3)	市民全般	
5	実施形態 (※4)	講演会 講師：ともに拓くLGBTQ+の会くまもと 今坂洋志氏	
6	計画規模《実績》	50人《15人》	
7	実施日 場 所	令和3年7月17日（土） 東部公民館 ホール	
8	対象経費 (※5)	14 千円	
9	効果	オリンピック開催間近だったことから、選手におけるLGBTQの実情を具体的な例を挙げて話してくださり、わかりやすかった。また、当事者の声を交えた話を聞き、LGBTQの問題がより身近に感じられた。	
	判断根拠	実施後の参加者からの感想	
10	残存する課題	参加者が少なく、啓発の工夫が必要であると感じた。	
11	対応方針 / 対応策	啓発の仕方を工夫し、広報の際にもっとわかりやすい用語を使ったり、実施する時間帯工夫することでより多くの方に興味をもっていただけるのではないかと思います。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

07-03		教育委員会事務局	花園まちづくりセンター 熊本市立千原台高等学校
1	分野別人権問題 (※1)	⑦性的マイノリティに関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	人権教育講演会（ハートフル講演会）	
3	目的 / 狙い	外部講師による講演会を聴くことで人権意識を新たにし、人権問題を自らの課題と認識する。また、差別解消に向けて積極的に取り組もうとする意識の向上に努めると共に、教育活動の中で生じる問題の解決の一助とするため。	
4	主な対象 (※3)	全生徒、職員、保護者	
5	実施形態 (※4)	講師自身の経験や体験に基づく講話 演題 多様な性について～性の在り方について考えてみる 講師 曽方晴希さん（LGBTQ+ユースセーフスペース） しまさん（くまにじ）	
6	計画規模《実績》	《630名》	
7	実施日 場 所	令和3年11月11日 13:40～15:10 千原台高校体育館＜1000名＞	
8	対象経費 (※5)	7 千円	
9	効果	生徒は真剣に聞いており、講師の問いかけにも反応よく返していたので、性的マイノリティに関する理解も深まったように感じられた。	
	判断根拠	性的マイノリティの置かれた状況を聞いたり、ライフヒストリーの映像を見たことで感想文の中に「そうだったんだ」という感想が多く見られた。また、テレビ取材に対して「性のあり方にはそれぞれ違いがあり、いろんなあり方があるということを知った。」という内容のコメントが寄せられた。	
10	残存する課題	講演会での感想だったり、性的マイノリティに対する人権差別に関する知識だけで終わらせるのではなく、常日頃から様々な偏見や差別を見抜き、差別を許さない態度を育てていくとともに、その意識の継続が課題である。	
11	対応方針 / 対応策	各学期の人権教育LHRや始業式や終業式での講話、職員研修等を通して、生徒・職員を問わず人権感覚を高めていく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

07-04		教育委員会事務局	人権教育指導室
1	問題別分類 (※1)	⑦性的マイノリティに関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	教頭・幼稚園主任教諭人権教育研修会	
3	目的 / 狙い	人権教育の研修を通して、人権教育の在り方に対する基本的認識を深め、指導方法等の改善について学ぶことで、教頭及び幼稚園主任教諭の資質と指導力を高め、各学校・園における人権教育の推進を図る。	
4	主な対象 (※3)	熊本市立幼稚園（6）、小学校（92）、中学校（43）、高校（2）、特別支援学校（2）、ビジネス専門学校（1）の教頭・幼稚園主任教諭	
5	実施形態 (※4)	講演 「LGBTQ+の子ども達も安心して通える学校に」 講師：小野 アンリさん （FRENS代表、Proud Futures共同代表）	
6	計画規模《実績》	146人《144人》	
7	日時 場所＜収容能力＞	令和3年9月16日（木） 14：00～16：30 オンライン研修	
8	対象経費 (※5)	21 千円	
9	効果	性的マイノリティへの対応については現場の職員からのニーズも高まってきており、今回の研修はタイムリーな話題であった。 講師からは今後必要に応じて相談や研修を受けることができる機会を紹介してもらうなど、今後にもつながる研修となった。	
	判断根拠	『性的マイノリティについての理解が深まったか』→「深まった」「どちらかといえば深まった」が99% 『今後の人権教育に役立つものであったか』→「そう思う」「どちらかといえばそう思う」が99% 参加者からは学校で研修するための資料を求める声上がるなど、ニーズの高さが伺えた。	
10	残存する課題	現場には、現在進行形で悩みを抱えている子どもたちがいる現状があり、その対応に悩んでいる先生方の姿もある。これからも増えるであろうこの課題に、どうサポートしていけるかは大きな課題である。	
11	対応方針 / 対応策	学校訪問の機会を最大限利用して学校の状況を把握し、困りがあれば寄り添い、対応策をともに考えていくことが必要である。また外部とのつながりも築きつつ、必要があれば現場とつないでいきたい。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

07-05		教育委員会事務局	人権教育指導室
1	問題別分類 (※1)	⑦性的マイノリティに関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	教育委員会事務局職員等人権啓発研修会	
3	目的 / 狙い	教育委員会事務局職員の人権に関する基本的認識を確立し、人権問題への意識と実践力を高める。	
4	主な対象 (※3)	市教育委員会事務局職員	
5	実施形態 (※4)	講演：「性的少数者の人権」 講師：曽方 晴希さん（YWCA）	
6	計画規模《実績》	《 42人》	
7	日時 場所＜収容能力＞	令和4年2月10日（木）～3月10日（木） Stream配信による研修	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	性的少数者について基本的なところからわかりやすく伝えていただき、性的少数者についての知識を深めることができた。当事者ならではの話をしていただいたので、理解につながった。	
	判断根拠	研修会後のアンケートの結果：5段階での評価で、5「とてもよかった」(62.5%)、4「概ね」(33.3%)、3 (4.2%)、2「やや」(0%)、1「よくなかった」(0%)。4以上の回答が95.8%	
10	残存する課題	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンデマンドの研修を実施したが、研修は受講しやすい反面、集合研修と比べると研修への参加意識が低くなっている。	
11	対応方針 / 対応策	令和4年度は、可能な限り集合研修で実施していきたい。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

08-01		中央区役所、教育委員会事務局	大江交流室・公民館
1	分野別人権問題 (※1)	⑧水俣病に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	おでかけ公民館「みなまたを知ろう」	
3	目的 / 狙い	三枝三七子さん（絵本作家）が水俣のことを絵本にしよう 思われた経緯や絵本に込められた思いなどを聴いて学ぶ	
4	主な対象 (※3)	託麻原小学校5年生と教職員	
5	実施形態 (※4)	著名人による講演会（三枝三七子さん）ズーム配信	
6	計画規模《実績》	小学5年生96人 教職員3人	
7	実施日 場 所	令和3年6月15日（火） 託麻原小学校5年生教室	
8	対象経費 (※5)	7 千円	
9	効果	子どもたちの生活とはあまり関係ないと思っていた「水俣病」 や「環境保全」を身近なこととして感じることができた話をお聞きすることができた。	
	判断根拠	教職員の感想から	
10	残存する課題	コロナ禍における講演会だったので、ズームを使ってご講話を いただいたが、対面による講話を希望されていた。 （講演者と学校側ともに）	
11	対応方針 / 対応策	コロナ禍が収束した時期をとらえて講演会を開催していく 方向で考えていきたい。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

08-02		教育委員会事務局	指導課
1 問題別分類 (※1)		⑧水俣病に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		水俣に学ぶ肥後っ子教室経費	
3 目的 / 狙い		「環境立県くまもと」づくりの担い手である熊本の子どもたちに、水俣病への正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境や環境問題への関心を高め、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を育成する。	
4 主な対象 (※3)		小学5年生	
5 実施形態 (※4)		問題の当事者による体験に基づく講話	
6 計画規模《実績》		市内の全小学校(92校)	
7 実施日 場所＜収容能力＞		各学校の実施日(R3.6月～R4.2月) 各学校にて実施(オンラインのため)	
8 対象経費 (※5)		R3年度はオンラインのため無料 ※例年は、移動のためのバス代を県が1/2負担し、残りの1/2は個人負担。	
9 効果		児童に、水俣病への正しい理解を図り、差別や偏見を許さない心情や態度を育むとともに、環境や環境問題への関心が高まり、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を育成することに繋がったと思われる。	
	判断根拠	各学校から実施報告書を提出してもらっている。報告書には取り組み事例や児童の作品、児童の学習のまとめ等の資料が添付されており、語り部や事前事後の学習から児童が差別の不合理さに気づき他者に対する考え方の偏りを見つめなおそうとする心情が育成されている。	
10 残存する課題		新型コロナウイルス感染の影響で、令和2・3年度はオンライン配信による語り部講話及び環境センターや水俣病資料館との学習を行った。しかし、本来の目的の一つに、公害被害から環境再生へと立ち上がる水俣の姿を間近に体感させることで、環境保全や環境問題の解決に意欲的に関わろうとする態度や能力を育成するねらいがある。そのため、現地での学習を望む意見がある。	
11 対応方針 / 対応策		令和4年度は現地での学習が再開される。この事業は、熊本県の補助事業であり、「環境立県くまもと」づくりの担い手である子どもたちの育成に向けて、今後も連携協力を推進していく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

09-01		健康福祉局	健康福祉政策課
1	分野別人権問題 (※1)	⑨ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	職員に対する動画視聴研修	
3	目的 / 狙い	多くの市職員にハンセン病について知ってもらい、改めて差別や偏見について考えるきっかけとしていただくとともに、各所属において今後の人権に配慮した市民対応につなげていくことができる	
4	主な対象 (※3)	市役所職員	
5	実施形態 (※4)	研修動画の視聴とアンケート実施	
6	計画規模《実績》	共有フォルダ内で視聴《348人視聴・アンケート集計》	
7	実施日 場 所	令和4年（2022年）3月22日～令和4年（2022年）3月31日	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	ハンセン病について改めて理解を深めるとともに、新型コロナウイルス感染症による差別や偏見についても類似した部分があり、考えさせられる良い機会となった。	
	判断根拠	アンケートでの意見・感想より	
10	残存する課題	視聴割合が低く、さらに多くの職員に関心を持ってもらう必要がある。	
11	対応方針 / 対応策	実施期間の延長、実施時期の再検討を行う。 全庁掲示板等での周知を行う。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

09-02		南区役所	富合まちづくりセンター・公民館
1	問題別分類 (※1)	⑨ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業	
3	目的 / 狙い	ハンセン病を正しく理解し、自分たちのあるべき姿を考える。	
4	主な対象 (※3)	富合中学校3年生生徒及び保護者並びに教員	
5	実施形態 (※4)	教室でZOOMを使った講話 （県人権社会教育部会 坂本）	
6	計画規模《実績》	生徒 95人	
7	実施日 場所＜収容能力＞	令和3年 9月16日 富合中学校3年生各教室	
8	対象経費 (※5)	7 千円	
9	効果	ハンセン病は怖い病気と思われており、偏見につながった経緯やひどい差別を受けてきたこと、また、ハンセン病は治る病気ということを学べた。	
	判断根拠	参加者の意見等によるもの。	
10	残存する課題	まだ多くの人がハンセン病を正しく理解していない。	
11	対応方針 / 対応策	今後も人権活動を継続する。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

09-03		教育委員会事務局	人権教育指導室
1	問題別分類 (※1)	⑨ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	校長・園長人権教育研修会	
3	目的 / 狙い	人権教育の研修を通して、さまざまな人権課題に対する基本的認識を深め、校長・園長の人権感覚を磨き、指導力の向上を図ることにより、各学校・園における人権教育の充実・深化をめざす。	
4	主な対象 (※3)	熊本市立幼稚園（6）、小学校（92）、中学校（42）、高校（2）、特別支援学校（2）、ビジネス専門学校（1）の校長・園長	
5	実施形態 (※4)	講演：「ハンセン病をめぐる人権」 講師：中 修一さん （熊本県人権センター「ハンセン病をめぐる人権語り部」）	
6	計画規模《実績》	《145人》	
7	日時 場所＜収容能力＞	令和3年6月11日（金）、17日（木） 14：00～16：30 Zoom配信によるオンライン研修	
8	対象経費 (※5)	28 千円	
9	効果	オンラインではあったが直接、講師（中さん）から語り掛けてもらったことは、参加者にとってとても心に響くものであった。校長・園長対象ということで、その後の校内・園内での人権教育推進への影響も大きいと考える。	
	判断根拠	研修会後のアンケート結果：「理解が深まった」を4段階評価で、4「そう思う」(98.6%)、3「どちらといえばそう思う」(1.4%)、2「あまり思わない」(0%)、1「そう思わない」(0%)。年度末の人権教育推進状況調査では、ハンセン病に関する校内研修を実施した小・中学校は、前年度より7～9%ほど上昇している。	
10	残存する課題	コロナ禍のため、菊池恵楓園の見学やハンセン病回復者の方々との交流ができない状況が続いている。そのような中、オンラインによる研修・学習資料が多く提供され、また恵楓園の資料館もリニューアルオープンした。学校・園への効果的な情報提供と啓発が必要である。	
11	対応方針 / 対応策	資料情報提供に関しては、興味をもってもらえるような案内文を作成するようにしている。また校長・園長対象の研修会は教職員への波及効果も大きいので、どの個別の人権課題を取り上げるか、どのような内容にするか、綿密に計画を立てている。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

09-04		教育委員会事務局	人権教育指導室
1 問題別分類 (※1)		⑨ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		ハンセン病をめぐる人権研修会	
3 目的 / 狙い		ハンセン病回復者等の人権についての基本的認識を深め、人権教育の推進に向けた資質の向上および実践的指導力を高める。	
4 主な対象 (※3)		熊本市立幼稚園（6）、小学校（92）、中学校（43）、高校（2）、特別支援学校（2）、ビジネス専門学校（1）の職員各1人	
5 実施形態 (※4)		研修1 ハンセン病をめぐる人権問題について近年の動向 研修2 講話：「ハンセン病をめぐる人権」 講師：中 修一さん （熊本県人権センター「ハンセン病をめぐる人権語り部」）	
6 計画規模《実績》		《252人》	
7 日時 場所＜収容能力＞		予定：令和3年8月23日（月） 14：00～16：20 Zoom配信によるオンライン研修	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		現地での学習会に勝るものはないが、コロナ禍の現状からすると、当事者の方の講演を聞くことは、オンラインであっても伝わるものが大きいと言えた。各学校から代表1人以上の参加だったので、代表の学びが学校全体に広がることが期待できる。	
	判断根拠	研修会後のアンケートの結果：「理解が深まった」を4段階で評価。「深まった」208人、「どちらかと言えば深まった」44人であった。また、「復講の見通しをもつことができた」を4段階で評価。「そう思う」115人、「どちらかと言えばそう思う」131人であった。	
10 残存する課題		ハンセン病をめぐる人権について、まだ学びが浅い職員に合わせて資料を作成すると、これまでにある程度学びを深めてきた職員には物足りなさを感じたようである。現地での研修会の再開の目途が立たないうちは、オンライン研修で活用できそうな資料を早めに収集しておく必要がある。	
11 対応方針 / 対応策		オンライン研修で開催する場合は、参加者の対象を現地での研修会に参加したことがない教職員に限定し、ハンセン病をめぐる人権について、職員として最低限知っておくべきことが理解できるような内容の研修を行う。合わせて、参加者が復講しやすい資料を作成し、各学校への周知啓発を図る。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

09-05 20-35		教育委員会事務局	教育センター
1 分野別人権問題 (※1)	⑨ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題 ⑩様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	令和3年度（2021年度）熊本市立幼稚園・小・中・特別支援学校教諭及び養護教諭中堅教諭等資質向上研修第8回研修「ハンセン病をめぐる人権」「校内における人権教育の推進」		
3 目的 / 狙い	人権感覚を磨くとともに、学校及びハンセン病をめぐる人権についての認識を深め、人権教育に関する実践的指導力の向上を図る。		
4 主な対象 (※3)	熊本市立幼・小・中・特別支援学校教諭、養護教諭、栄養教諭中堅教諭等資質向上研修該当者		
5 実施形態 (※4)	問題の当事者による体験に基づく講話 人権教育指導室指導主事による講和・演習		
6 計画規模《実績》	158名《158名》		
7 実施日 場 所	令和3年（2021年）12月14日（火） Zoom によるオンライン研修		
8 対象経費 (※5)	10,500円		
9 効果	ハンセン病元患者の実体験にもとづく生の声を聴き「差別する人の目の冷たさ」「差別は人の希望も夢ももぎとる」などの言葉ひとつひとつが受講者の心に重く響いた研修であった。歴史や病気に対する正しい知識を身につけることの大切さ、教育によって差別や偏見を許さない心を育てていくことの大切さを改めて認識する機会となった。		
	判断根拠	受講者のアンケート結果から判断	
10 残存する課題	講師の話をもっと聞きたかったとの感想があり、研修の内容やタイムスケジュールを工夫する必要がある。また、ハンセン病に関する研修は、以前は初任者研修として現地研修を行っていたが、コロナ禍もあり現在のようなオンライン研修となっている。集合での研修等も検討する必要がある。		
11 対応方針 / 対応策	人権教育指導室と打ち合わせながら、研修内容や研修形態の見直しをしていく。		

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

10-01		健康福祉局	感染症対策課
1	分野別人権問題 (※1)	⑩エイズ患者やHIV（エイズウイルス）感染者に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	エイズ及び性感染症対策事業	
3	目的 / 狙い	市民一人一人がHIV・エイズに対する正しい知識を持ち、HIV感染者やエイズ患者への理解を深め、偏見や差別意識が解消されるよう、必要な情報を提供する。	
4	主な対象 (※3)	市民全般	
5	実施形態 (※4)	①中学生を対象としたエイズ・性感染症予防啓発用オリジナルDVDを作成し、オリジナル啓発パンフレットと合わせて配布 ②ゲイ当事者グループのSNSにて「HIV検査」や「世界エイズデー」について情報配信 ③医療機関へ性感染症予防啓発パンフレットを提供 ④ラジオ、市政だより、市ホームページ、市公式LINE、市公式Twitterを利用した情報発信 ⑤「HIV検査普及週間」及び「世界エイズデー」に合わせて、ウェルパルクまもと1階エントランスホールにて啓発パネル展を実施	
6	計画規模《実績》	①市内14校 DVD各校1枚、パンフレット計2,390部配布 ②「HIV検査」については随時、「世界エイズデー」については12/1前後に配信 ③3医療機関 計770部提供 ④ラジオ放送5回、市政だより掲載2回、市ホームページ随時更新 市公式LINE配信10回、市公式Twitter11回配信	
7	実施日 場 所	⑤令和3年5月31日～6月10日、令和3年11月29日～12月10日 ウェルパルクまもと1階エントランスホール	
8	対象経費 (※5)	775 千円	
9	効果	・エイズに関して理解を深めてもらった。 ・無料匿名の検査相談事業を保健所で実施していることを広く知ってもらえた。	
	判断根拠	・市ホームページ、市公式LINE、市公式Twitterのアクセス件数及び保健所でのHIV検査予約状況により判断	
10	残存する課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、従来と同形態での普及・啓発を行うことはできなかった。今後は、オンラインを活用し対面以外での効果的な啓発方法及び各関係機関・ボランティアグループとの連携方法等について検討する必要がある。	
11	対応方針 / 対応策	従来から実施している中学校への出前講座、高校への講師派遣事業、イベント等について、オンラインを活用した実施方法を検討し、啓発を続ける。加えて、個別施策層である男性同性愛者向けの啓発を、当事者団体との協働により行う。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

11-01		文化市民局	生活安全課
1 分野別人権問題 (※1)		⑪刑を終えて出所した人に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		第71回“社会を明るくする運動”	
3 目的 / 狙い		すべての国民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を築こうとする全国的な運動で、7月を強調月間としている。	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		<第71回社会を明るくする運動熊本市推進委員会での啓発活動> ①総理大臣・県知事メッセージ伝達式 ②市庁舎1階での啓発パネル展示、啓発グッズ配布 ③熊本城天守閣を運動のテーマカラーである黄色にライトアップ ④熊本商工会議所の広報誌への掲載（協力雇用主募集） ⑤市政だより、ホームページ、Twitter、LINE、ラジオによる広報 ⑥市電へのポスター掲示（※協力：熊本市保護司会）	
6 計画規模<<実績>>		※下記7（実施日・場所）含めて記載。 ①7/1 総理大臣・県知事メッセージ伝達式（庁議室にて） ②7/1～7/15 パネル展示等（市庁舎1階ロビーにて） ③7/1 熊本城天守閣ライトアップ（熊本城） ④7月 熊本商工会議所広報誌掲載 ⑤7月 市政だより、ラジオ、Twitter、LINE他 ⑥7/1～7/14 市電へのポスター掲示	
7 実施日 場 所		令和3年7月 市庁舎ほか（※詳細は上記6のとおり）	
8 対象経費 (※5)		0円（上記⑥：熊本市保護司会が経費負担）	
9 効果	判断根拠	犯罪や非行の防止及び更生保護に関する市民への周知が図られた。 パネル展示やSNS等での啓発を行うことで、市民にアプローチできた。（LINE：クイズ閲覧数約3,600件、Twitterいいね数約900件）	
10 残存する課題		・例年、大会等を開催していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、集合形式での活動に制約があった。 ・一部の方だけではなく、広く一般の方々にも本運動への関心を持っていただく必要がある。	
11 対応方針 / 対応策		今後も関係団体等と連携し、大会開催と併せてSNS等を活用した広報啓発に努め、より多くの市民に本運動への関心と理解を深めていただく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

12-01		文化市民局	生活安全課
1 分野別人権問題 (※1)	⑫犯罪被害者等に関する人権問題		
2 施策・事業名 (※2)	相談・広報業務		
3 目的 / 狙い	犯罪被害者やその家族・遺族等（以下「犯罪被害者等」）の相談窓口を設置し、適切な相談支援を行うとともに、犯罪被害者等の置かれた状況について市民の理解を深める。		
4 主な対象 (※3)	犯罪被害者やその家族・ご遺族		
5 実施形態 (※4)	①相談支援 市生活安全課及び各区総務企画課に相談窓口を設置し、適切な支援機関や部署につなぐ ②広報啓発 犯罪被害者等の置かれた状況について市民に理解を求めるための啓発を行う ③くまもと被害者支援センターへの運営費補助		
6 計画規模《実績》	上記①：相談件数1件（手続等の相談を除く） 上記②：啓発パネル展示(11～12月、各区及び市庁舎1階)、ホンデリング協力呼びかけ(11月末～生活安全課にて) 上記③：くまもと被害者支援センター（市外含む） R3相談件数2,002件 直接的支援 266件		
7 実施日 場 所	※上記②については「6」に記載 上記③：平日 10時～16時 ※性暴力被害相談は24時間 熊本市中央区水前寺6丁目9-5 くまもと被害者支援センター		
8 対象経費 (※5)	上記③：952千円 （被害者支援者等基本法22条に基づく運営費補助）		
9 効果	くまもと被害者支援センターと連携した広報啓発活動を通じて、市民への相談窓口の周知が図られた。 【くまもと被害者支援センター相談件数の推移】 平成26年度；401件 平成27年度；1,049件 平成28年度；841件（熊本地震） 平成29年度；1,145件 平成30年度；1,374件 令和元年度；1,031件 令和2年度；1,570件 令和3年度；2,002件		
	判断根拠	公益社団法人くまもと被害者支援センター 令和3年度事業報告	
10 残存する課題	広報啓発や関連機関等との連携強化、犯罪被害者等支援の取組強化		
11 対応方針 / 対応策	今年度設置した外部委員会の意見を参考に、犯罪被害者等支援を含めた今後の本市の安全安心まちづくりの在り方について検討を進める。		

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

12-02		教育委員会事務局	人権教育指導室
1 問題別分類 (※1)		⑫犯罪被害者等に関する人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		教育委員会事務局職員等人権啓発研修会	
3 目的 / 狙い		教育委員会事務局職員の人権に関する基本的認識を確立し、人権問題への意識と実践力を高める。	
4 主な対象 (※3)		市教育委員会事務局職員 ※教育委員会事務局以外からの参加もあり。	
5 実施形態 (※4)		講話：「子どもの人権 ～子どもへの性暴力～」 ①子どもの性暴力被害の実態 ②トラウマインフォームド ケア ③学校の中での危機対応 講師：波口恵美子 さん（ゆあさいどくまもと相談責任者）	
6 計画規模《実績》		《 380人 》	
7 日時 場所＜収容能力＞		令和3年7月15日（木）～8月16日（月） Stream配信による研修	
8 対象経費 (※5)		10.5 千円	
9 効果		これまで講演としてあまり実施してこなかった『性暴力』について、基本的なことから学ぶことができたが高評価であった。オンデマンドでの研修なので各15分程度にしたが、ちょうどよい時間であった。	
		判断根拠	研修会後のアンケートの結果：5段階での評価で、5「とてもよかった」（56.1％）、4「概ね」（43.2％）、3（0.8％）、2「やや」（0％）、1「よくなかった」（0％）。4以上の回答が99.2％
10 残存する課題		新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンデマンドの研修を実施したが、研修は受講しやすい反面、集合研修と比べると研修への参加意識が低くなっている。	
11 対応方針 / 対応策		令和4年度は、可能な限り集合研修で実施していきたい。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

13-01		北区役所	植木まちづくりセンター
1	分野別人権問題 (※1)	⑬インターネットに関する人権の問題	
2	施策・事業名 (※2)	主催講座「人権教育講演会」	
3	目的 / 狙い	今、SNS上の誹謗中傷等の人権侵害が大きな問題となっている。そして、それを苦に自殺する人もいる。今回の講演会では、その実態を紹介してもらうとともに、自分がそういうことをやらないために考えておかねばならないことは何か、また、もし自分や家族がSNS上で誹謗中傷等の人権侵害を受けたらどう対処すればよいのかを、講演を聞いて学んでもらう。	
4	主な対象 (※3)	20歳以上の方	
5	実施形態 (※4)	講話	
6	計画規模《実績》	40名	
7	実施日 場 所	令和3年7月8日（木） 植木公民館 多目的ホール	
8	対象経費 (※5)	14 千円	
9	効果	SNSの正しい使い方や潜む危険性を再認識していた。	
	判断根拠	事後アンケートより ・普段からSNSを使用することが多く、よくニュース等ではトラブルについて聞くが、自分は犯罪に巻き込まれることはないと思っていた。しかし、身近にも起こっているという話を聞き、誰にでも起こりうることだと実感した。今日の話家族へも伝えたいと思う。 ・SNSというものには「便利」というだけでなく、たくさんの「危険」も潜んでいることに改めて気がついた。これから、インターネットを使うときは、そのことも頭に入れて使っていきたい。 ・ネットには正しいことも間違ったことも情報として流れていて、一度流れると二度と消せないことが改めてわかった。「言霊」と言われるように、だれが読んでも迷惑をかけない言葉遣いをSNSでも行っていきたい。	
10	残存する課題	この講座開催にあたっては、JAの社員研修と兼ねて実施したが、地域の方の参加が少なかった。人権問題解決に向けた市民意識を高める工夫が必要。	
11	対応方針 / 対応策	継続した講座の開催。事前周知の徹底のため、市政だより、公民館だより、HPへの早めの周知掲載を工夫したい。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-10 13-02 20-37		再掲	教育委員会事務局	熊本市立必由館高等学校
1 問題別分類 (※1)	⑤同和問題（部落差別） ⑬インターネットに関する人権問題 ⑳様々な人権問題			
2 施策・事業名 (※2)	人権LHR			
3 目的 / 狙い	人権課題に関する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、自己と他者の人権を守る行動を起こすことができるようになる。			
4 主な対象 (※3)	生徒、教職員			
5 実施形態 (※4)	人権教育LHRとして学年ごとに以下の取り組みを行った。 1年生…自他を大切にする情報モラル教育 2年生…部落差別(同和)問題について(全国水平社宣言など) 3年生…「言わない・書かない・提出しない」の取組み			
6 計画規模≪実績≫	40人×9クラス×3学年			
7 実施日 場所<収容能力>	1・2年生は11月10日（水）、3年生は7月2日（金） 各教室（40名程度）			
8 対象経費 (※5)	0 千円			
9 効果	生徒の人権感覚を磨き、人権問題・人権保障に関する知的理解や人権感覚を高める研修になったと考えられる。			
	判断根拠	研修後に記入した感想に上記効果が見込まれる記述があったため。		
10 残存する課題	近年では、生徒同士のコミュニケーション機会や社会経験の不足によって、友人関係でのトラブルが多くみられる。生徒に関しては、今後、人権教育で学んだ内容を自分事として捉えられるように、正しい知識と、主体的・対話的な思考を通して、人権尊重の精神の更なる向上と併せ、自他の人権を尊重する態度や行動ができることが必要である。			
11 対応方針 / 対応策	令和4年度のLHRは生徒向けに、「コミュニケーション」や「言わない・書かない・提出しない」の取組みに関して、自分たちで話し合い、考えを深める授業を計画した。			

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

18-01		健康福祉局	保護管理援護課
1	問題別分類 (※1)	⑱ホームレスの人々に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	生活困窮者自立支援事業	
3	目的 / 狙い	ホームレスの自立支援については、生活困窮者自立支援法に基づく、一時生活支援事業（シェルターによる衣食住の提供）だけでなく、自立相談支援事業や就労準備支援事業、家計相談支援事業などを活用し、包括的に自立に向けた支援を行う。	
4	主な対象 (※3)	ホームレス（ネットカフェ滞在者、車上生活者を含む）やそのおそれのある人	
5	実施形態 (※4)	委託による事業実施	
6	計画規模《実績》		
7	実施日 場所＜収容能力＞		
8	対象経費 (※5)	108,200 千円（学習支援事業を除く事業全体）	
9	効果	ホームレス巡回相談員を配置し、ホームレスの起居の巡回による生活実態の把握や相談支援を行っており、路上、公園等で生活するホームレスは減少している。	
	判断根拠	ホームレスの減少	
10	残存する課題	- 路上、公園等で生活するホームレスは減少しているもののネットカフェ滞在者、車上生活者の実態はつかめていない。 - シェルター満室時の対応	
11	対応方針 / 対応策	- ホームレス巡回相談員を配置し、ホームレスの起居の巡回による生活実態の把握や早期の相談につなげる。 - 個々の状況に応じた支援計画を作成し、包括的かつ早期自立に向けた支援を行っていく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

19-01		健康福祉局	こころの健康センター
1	分野別人権問題（※1）		⑭自死遺族に関する人権問題
2	施策・事業名（※2）		自死遺族グループミーティング
3	目的 / 狙い		自死によって大切な方を亡くすと、その多くが様々な感情とともに、苦しみを負うことになる。誰にも話せず一人で苦しんだり、周囲の言葉や態度でさらに傷つく（二次受傷）こともある。他遺族との関わりを持つ機会や安心して自分の気持ちや体験を話せる場を提供し、自身の人生や主体性を取り戻すことを目的とする。
4	主な対象（※3）		大切な人を自死で亡くした方
5	実施形態（※4）		グループミーティング
6	計画規模《実績》		令和3年度6回開催（延べ参加者17名）
7	実施日 場 所		奇数月第3木曜日14：00～16：00 熊本県精神保健福祉センター
8	対象経費（※5）		0千円 ※県と共催のため
9	効果	判断根拠	令和2年度より熊本県と合同で開催したため、回数あたりの参加者が増え、ご遺族同士の分かち合いの時間を持つことができた。
			参加者の声（感想）から判断
10	残存する課題		新規の参加者が少ない傾向にある。
11	対応方針 / 対応策		新たな広報先を検討し、積極的に周知を行う。

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

19-02		健康福祉局	こころの健康センター
1	分野別人権問題 (※1)	⑭自死遺族に関する人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	電話・来所・訪問相談（精神保健福祉相談）	
3	目的 / 狙い	自死によって大切な方を亡くすと、その多くが様々な感情とともに、苦しみを負うことになる。誰にも話せず一人で苦しんだり、周囲の言葉や態度でさらに傷つく（二次受傷）こともある。また、複雑性悲嘆といった、悲しみが長く激しく続いて日常生活に支障をきたしたり、うつ病を発症する場合がある。また、自殺のリスクも高い。 安心して自分の気持ちや体験を話せる場を提供するとともに、必要に応じて治療につないだり、相談機関等の情報提供を行う。悲しみ自体の治療はできないが、孤立感をふせぎ、うつ病等の予防や心理的安定をはかる。	
4	主な対象 (※3)	大切な方を自死でなくした方、またはその周囲の方等	
5	実施形態 (※4)	電話・来所・訪問相談	
6	計画規模《実績》	令和3年度自死遺族に関する相談件数 電話相談 新規9件 継続7件 来所相談 新規6件 継続0件 訪問相談 新規1件 継続0件	
7	実施日 場 所	電話相談（平日9：00～16：00） 来所相談 （精神科医・臨床心理士・保健師等による相談：予約制） 訪問相談 （臨床心理士・保健師等による相談：必要性のある時） ウェルパルクまもと3階	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	周囲に自死のことを知られたくないという方にとって、電話相談は匿名であり、対面ではないので利用しやすい。来所相談は、自死遺族グループミーティングのように集団の場で話すことに不安がある場合には利用が可能であり、個別的対応が可能である。	
	判断根拠	相談者の声（感想）から判断	

10 残存する課題	相談をすることや相談に行くこと自体、非常に勇気とエネルギーが必要である。 また、親を亡くした子どもの場合にも心理的な影響が大きい。日々の生活の中での周囲の理解が必要であり、身近な人(家族、親戚、学校、区役所など)の理解や協力があることで、回復が早まると思われる。周囲の支援者が自死遺族支援について理解を深める必要性がある。
11 対応方針 / 対応策	自死遺族支援については、身近な人の理解と協力が回復にもつながりやすくなるため、精神保健福祉相談の場面において、身近な人で協力が得られないかなどを丁寧に聞き取っていくことや、適切な関係機関の情報提供等を行う必要があると思われる。 また、支援者についても理解と対応を深めるために、自死遺族支援者研修を継続して行っていく。

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

04-02 20-01		再掲	総務局	人事課人材育成センター
1 分野別人権問題 (※1)	④障がい者に関する人権問題 ⑩様々な人権問題			
2 施策・事業名 (※2)	階層別研修における内部講師による講義 ・障がい者に対する合理的配慮（人事課） ・人権（人権政策課）			
3 目的 / 狙い	・障がい者への合理的配慮についての知識を身に付け理解を深める。 ・公務員として、また監督職として必要な人権意識の向上を図る。			
4 主な対象 (※3)	新規採用職員、主査級昇任者 （障がい者に対する合理的配慮のみ） 課長級昇任者、新任作業長・主任			
5 実施形態 (※4)	人事課および人権政策課の研修動画配信およびレポート提出			
6 計画規模《実績》	・新規採用職員 4月採用：158名、10月採用：42名 ・主査級昇任者 150名 ・課長級昇任者 54名 ・新任作業長・主任 26名			
7 実施日 場 所	・新規採用職員研修 4月採用：令和3年4月5日～7日 10月採用：令和3年10月1日～20日 ・主査級昇任者研修 令和3年6月29日～7月30日 ・課長級昇任者研修 令和3年4月2日～5月10日 ・新任作業長・主任研修 令和3年6月25日 各職場、研修会場			
8 対象経費 (※5)	0 千円			
9 効果	市職員としてまた階層別での適切な人権意識を学び、人権に配慮した業務遂行ができるようになる。			
	判断根拠	アンケート・レポートによる理解度		
10 残存する課題	令和2年度より新型コロナウイルス感染拡大の影響により内部講師による講義を動画視聴にて実施。対面研修と同等の効果が得られるような講義動画をどのように作成するかが課題である。			
11 対応方針 / 対応策	受講後アンケートに、動画視聴による理解度を測る設問を入れ、回答結果を検証し、動画作成担当課にフィードバックする。			

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-02		総務局	人事課人材育成センター
1	分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	教材貸出	
3	目的 / 狙い	各職場において所属職員が人権問題やパワハラ等に関するDVD等を視聴し、職場内で話し合うことにより、職員の人権意識の向上を図る。	
4	主な対象 (※3)	職場研修として人権研修を行った課（室）	
5	実施形態 (※4)	教材（DVD・書籍等）の貸出し	
6	計画規模≪実績≫	貸出件数 22件	
7	実施日 場 所	令和3年4月～令和4年3月 各課（室）等	
8	対象経費 (※5)	3 千円	
9	効果	教材を使って人権について考え、市役所職員として必要な人権意識の向上と情報の共有化が出来た。	
	判断根拠	返却時の感想により	
10 残存する課題			
11 対応方針 / 対応策		計画的にDVD・書籍等の教材を購入し、人権研修や各職場の職場研修が活発となるよう、情報提供等継続的に行っていく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-03		文化市民局	人権政策課
1	分野別人権問題（※1）	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名（※2）	ロアッソ熊本と連携した人権啓発事業 〈法務省人権啓発活動地方委託事業〉	
3	目的 / 狙い	法務省人権啓発活動地方委託事業の中の「スポーツ組織と連携協力した人権啓発活動」として、Ｊリーグチーム ロアッソ熊本と連携し、人権尊重意識の普及・高揚を図ることを目的に啓発事業を実施。	
4	主な対象（※3）	市民及びロアッソ熊本のホームゲーム来場者	
5	実施形態（※4）	ロアッソ熊本ホームゲームにおいて、ピッチ内で横断幕による人権啓発活動の実施や、公募したサッカーキッズクラブ選手による「子どもの人権宣言」や「絆宣言」を行った。また、ロアッソ選手出演による人権啓発CMを制作し、各所大型ビジョン等で放映を行った。 初めての試みとしてSDGｓエコバックを製作し、その中に啓発グッズを入れて試合当日に配布を行った。	
6	計画規模〈実績〉	〈熊本城ホール（エントランスホール）、くまにちビジョン、ホームゲーム場内ビジョン（上映時来場者累計：33,413人）で放映〉	
7	実施日 場 所	令和3年7月～12月 上記6に記載	
8	対象経費（※5）	2,518 千円	
9	効果	Ｊリーグホームゲームでの人権啓発活動とCM放映では、来場者に対し、人権を身近に感じる機会を提供することができた。また、CMはホームゲーム以外の熊本城ホール・びぶれすビジョン等で放映したことで、多くの市民に対して人権啓発メッセージを届けることができた。	
	判断根拠	・ Ｊリーグのホームゲームでの啓発活動は、幅広い層への人権啓発活動が実施できる。 ・ CMでは青少年に影響力のあるスポーツ選手を起用することで人権の大切さを身近に感じてもらうことができる。	
10	残存する課題	ロアッソ熊本のホームゲームイベントを通じた人権啓発を展開しているが、来場者がさらに人権への関心を高め、考えるきっかけとなる仕掛け（アイディア）が望まれるところである。	
11	対応方針 / 対応策	法務局の受託事業（国補助）であり、費用面での制約がある。また、ロアッソ熊本事務局とは受託内容への制約もあるなど、実施可能な範囲で啓発効果の高いアイディア等について、今年度の反省を踏まえつつ、次年度に向けて協議していく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-04		文化市民局	人権政策課
		教育委員会事務局	人権教育指導室
1	分野別人権問題 (※1)	②様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	令和3年度ラブミン人権啓発作品募集	
3	目的 / 狙い	身近な生活の中で、一人ひとりが人権について理解を深め、お互いに尊重し合える豊かな社会の実現に向けて、人権に関する作品を募集する。	
4	主な対象 (※3)	市民（幼稚園・保育園・認定こども園の部、小・中学校の部、一般の部あり）	
5	実施形態 (※4)	作品募集	
6	計画規模《実績》	応募作品数：一般の部1,165点、園、小・中学校の部2,016点 入賞作品数：一般の部 23点、園、小・中学校の部 165点	
7	実施日 場 所	◆募集期間：令和3年7月1日(木)～令和3年9月15日(水) ◆表彰式：令和3年12月4日(土)市役所駐輪場8階大会議室 ◆作品展示：令和3年12月1日(水)～令和3年12月10日(金) 市役所1階ロビー	
8	対象経費 (※5)	1,541 千円	
9	効果	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公民館等での講座が中止になる中、ほぼ昨年同様の作品応募を得ることができた。 入賞作品は、表彰し市政だよりへの掲載や展示、人権啓発受賞作品集・人権カレンダー等に活用しており、作品製作過程、その表彰と作品の公開は、人権意識の高揚につながっている。	
	判断根拠	3,000点を超える応募数があり、入賞作品を掲載した人権カレンダーも教育現場を中心に人権啓発に活用されているため。	
10	残存する課題	今後も継続した応募の確保が必要である。	
11	対応方針 / 対応策	市民への啓発として、最も有効で身近な手段と考えるため、引き続き丁寧な呼びかけにより募集を行いながら事業を継続していく。 募集作品の部門や応募方法等の見直しを随時行い、募集数増加を目指す。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-05		文化市民局	人権政策課
1	分野別人権問題 (※1)	②様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	人権啓発広告（新型コロナウイルス感染症関連）	
3	目的 / 狙い	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、感染者やその関係者に対する誹謗中傷、また、ワクチン未接種者に対する誹謗中傷などの人権侵害や風評被害が課題となっていたため、差別や偏見の抑止を図るもの。	
4	主な対象 (※3)	市民全般	
5	実施形態 (※4)	テレビCM制作及び放映、CMの街頭ビジョン等放映、SNS配信、テレビ出演、情報誌に広告掲載、啓発ポスター及びグッズの作成	
6	計画規模《実績》	・啓発CMの制作及び放映 15秒スポット1本制作 テレビ：民放39回放映、熊本城ホール(エントランス)放映、上通・新市街設置のWAOビジョン：300本放映、くまにちビジョン・区役所区民課・総合出張所モニター放映、SNS(Facebook/Twitter) 配信、TKU「かたらんね」出演 ・「くまにち すばいす」に広告掲載 ・啓発ポスター 6,500枚作成 ほか他事業のパンフレットに印刷 ・ウェットティッシュ（除菌タイプ）4,000個作成 ・ふせん紙 6,000個作成	
7	実施日 場 所	令和3年10～12月 上記6に記載	
8	対象経費 (※5)	1,800 千円	
9	効果	テレビCM放映はもとより、大型ビジョンやデジタルサイネージは、一定の時間に何度も流れるため自然と目が留まり、人権意識の向上に寄与した。 情報誌に広告掲載するとともに、啓発ポスターやグッズ（ウェットティッシュ、ふせん紙）を機会をとらえ多くの人に配布したことで、人権啓発が促進された。	
	判断根拠	新型コロナウイルス感染症で需要が伸びたウェットティッシュを啓発グッズにしたため、多くの方の手に取ってもらうことができた。 また、CM放映については、信号待ち、バス待ちの時間などにCMが放映され、自然と啓発に繋げることができた。	
10	残存する課題	新型コロナウイルス感染症に関しての最新の情報を把握し、広報内容が現状に合っているか確認しながら的確な情報発信を進める必要がある。	
11	対応方針 / 対応策	いまだ収束の兆しが見えず、新型コロナウイルス感染症に関する状況が日々変化していく中、正しい情報に基づいた判断、冷静な行動を呼びかけ、人権への配慮をお願いする継続的な啓発活動が必要。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-06		文化市民局	人権政策課
1	分野別人権問題 (※1)	②様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	ヒューマンライツ・シアター（第61回：2回上映）	
3	目的 / 狙い	映画を通して人権を身近に感じ、心豊かな暮らしにつながるよう、更なる人権意識の高揚を図る。	
4	主な対象 (※3)	市民全般	
5	実施形態 (※4)	フィルム借り上げによる映画上映 上映作品「はなちゃんのみそ汁」 （日本語字幕あり 上映時間118分）	
6	計画規模《実績》	140人《84人》 収容人数の1/2	
7	実施日 場 所	令和4年2月23日（水・祝） 開場10：00 上映10：30 開場13：30 上映14：00 Denkikan 熊本市中央区新市街8-2	
8	対象経費 (※5)	331 千円	
9	効果	がんでこの世を去った主人公が家族の日々をつづったブログを基にしたエッセイ。常にひたむきな明るさで生きる姿が話題となり、教科書への採用など社会現象を引き起こした作品。映画会参加者の人権感覚に訴えることができた。	
	判断根拠	アンケートを実施（84人中82人 回答率98%） 未記入3名を除き100%の人が大変良かった・良かったと回答。「命の大切さ、尊さに感動」「子供たちに見てほしい」「生きるために大切なことに気づかせてもらった」「健康のありがたさ、普通のことが幸せなのだと思った」等、映画会の趣旨を得たところの回答が多かったため。	
10	残存する課題	今後も、人権感覚に訴えることができ、かつ幅広い世代から多くの参加が得られるような作品の選定を行う必要がある。日本映画についても、可能な限り字幕ありを上映するなど、参加者（難聴者）が観賞しやすい方法で実施するよう努める。	
11	対応方針 / 対応策	映画は啓発したいテーマに即して選定することができるため、効果的な人権教育・啓発に繋がっていると考え。参加者については、広報媒体を活用しながら周知を行うなど参加者増に努める。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-07		文化市民局	人権政策課 ふれあい文化センター
1 分野別人権問題 (※1)		②様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		相談事業	
3 目的 / 狙い		市民の生活文化及び福祉の向上に資するため、人権上の問題も含め個人に係る生活上の各種相談に応じる。	
4 主な対象 (※3)		市民全般及び市に通勤通学する者	
5 実施形態 (※4)		・弁護士による無料法律相談 ・職員による一般相談	
6 計画規模≪実績≫		112件（弁護士107件、職員5件）	
7 実施日 場 所		・法律相談：毎月第2・4土曜日 ・職員による相談：随時 ふれあい文化センター	
8 対象経費 (※5)		390 千円	
9 効果		法律相談は1回の相談では解決に繋がらなくとも、解決への入り口となった。 職員による相談対応では、アドバイスや相談の解決につながる各種機関への紹介などを行い、問題の解決に繋がった。	
	判断根拠	弁護士からの実施報告 相談者からの事後報告等	
10 残存する課題		無料で行う法律相談では、同じ人物が同年度中に何回も申込むケースがある。 他には、熊本市民（又は市内に勤務する者）対象であるが、ネット検索等（無料法律相談）で調べて、センターへ市外からの問い合わせが増えてきている。	
11 対応方針 / 対応策		機会均等を保つため申込者リストを完備し、申込者の重複相談事例をなくすように対応している。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-08		文化市民局	人権政策課 ふれあい文化センター
1 分野別人権問題 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		ふれあい文化センター広報誌「かけはし」の発行	
3 目的 / 狙い		センター行事を周知することにより、広く市民に来館を促し市民間の交流を図る。また、人権に関する記事を掲載することにより人権課題の啓発及び理解の深化を図る。	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		紙面に「人権一口講座」のコーナーを設け人権啓発を実施。施設の周辺住民へは配布し、その他近隣住民へは自治会を通じ回覧依頼している。併せてホームページへの掲載も実施。	
6 計画規模≪実績≫		毎月2,080部発行及びホームページへの掲載	
7 実施日 場 所		毎月末発行	
8 対象経費 (※5)		75 千円	
9 効果		行事等の掲載をすることにより、センター主催行事等に周辺住民のみならず市内一円から参加があり、市民間の交流が図られた。	
	判断根拠	来館者や読者からの声	
10 残存する課題		年度末の記事として「かけはし」で講座生募集を行うが、「かけはし」を見る方々の多くは近所の方で、かつ長期にわたって講座に親しんでいる方々ばかりなので、参加者が固定化する傾向にある。	
11 対応方針 / 対応策		今後もセンター利用をしていただくために、かけはしの有効利用（広域配布や記事内容の充実）を図っていく。参加者の拡大のためには「かけはし」とその他の情報手段（ホームページ等）も併せて工夫する。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-09		文化市民局	人権政策課 ふれあい文化センター
1 分野別人権問題 (※1)		②様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		・人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業	
3 目的 / 狙い		地域住民だけではなく、センターで学ぶ講座生クラブ生に向けての「人権啓発講座」を設けることで、身近に人権に対して興味や関心を持っていただく。	
4 主な対象 (※3)		ふれあい文化センター通年講座生およびクラブ生 140人	
5 実施形態 (※4)		ふれあい文化センター学習生に向け社会教育主事による講話	
6 計画規模《実績》		140人	
7 実施日 場 所		令和3年10月1日～11月12日 各講座クラブの実施教室で開始時間～約15分間	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		新型コロナウイルス感染が拡大する中、施設も中止や再開を数度繰り返しながら学習活動を継続した。次第に新型コロナウイルス感染に対する差別、偏見等の意識・関心が薄れてきてるようである。しかし、そのような中で「感染による差別事象」を引き起こさぬよう今一度、意識の徹底を図るために今回の講座は効果的であった。	
	判断根拠	講座クラブ役員および代表者からの感想	
10 残存する課題		講座クラブ活動での話は一人一人しっかり聞いたので、家に帰ってからの広がりも期待したいのだが、家族にまで話したという方は少なかった。（約10%）	
11 対応方針 / 対応策		徹底するようにするためには、毎時間の講話が一番効果的であるが、実施は難しいので、ポスターや標語を館内掲示する。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-10		文化市民局	人権政策課 ふれあい文化センター
1	分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	人権出前講座(聞こえにくい人とのつながり方・手話学習)	
3	目的 / 狙い	様々な人権課題に関する理解を深め、豊かな人権感覚を身につけることを目的に実施している。	
4	主な対象 (※3)	市民全般	
5	実施形態 (※4)	依頼により、外部講師又は職員が出向き、講話や意見交流を実施。 学校からの依頼により「高齢者との交流」をテーマにして講話や手話学習を行った。	
6	計画規模≪実績≫	104人（小学生96人、教職員8人）	
7	実施日 場 所	令和3年11月4日（木） 熊本市飽田東小学校 音楽室	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果 判断根拠	学校教育現場における人権教育に寄与できたこと。	
		生徒や教職員からの反応	
10	残存する課題	出前講座の要請が少ない。	
11	対応方針 / 対応策	新たな依頼者が獲得できるよう事業の周知を図る。人権に関する様々な課題について正しい認識と理解が広がるように今後も継続して実施する。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-11		文化市民局	植木ふれあい文化センター
1 分野別人権問題 (※1)		②⑩様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		相談事業（支援事業）	
3 目的 / 狙い		・人権及び生活に関する相談に応じ、助言・指導を行うことより問題の解決を図る。 人権相談、生活相談、就労相談、健康相談、教育相談、育児相談等	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		相談窓口の設置 センターの職員	
6 計画規模《実績》		《相談者 4人》	
7 実施日 場 所		随時 植木ふれあい文化センター	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		年々相談者が減少してきており、人権に関する相談は少なく多くは生活相談となっている。	
		判断根拠	
		相談者数：H23（28人）、H24（40人）、H25（12人）、 H26（37人）、H27（36人）、H28（3人）、 H29（6人）、H30（0人） R 1 （3人）、 R2 （7人）、R3 （4人）	
10 残存する課題		少子高齢化により相談者減少傾向にあるが、R3年度は コロナ関係や地域問題で若干件数が増加した。	
11 対応方針 / 対応策		継続（現状を維持）	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-12		文化市民局	植木ふれあい文化センター
1 分野別人権問題 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		センター広報誌「ふれあい通信」の発行（啓発・広報事業）	
3 目的 / 狙い		「ふれあい通信」については、人権に関する啓発記事及びセンター事業等を掲載し、近隣住民への人権意識の高揚とセンター事業への参加を促す。	
4 主な対象 (※3)		近隣3小学校区内（田底、吉松、山本校区）の住民	
5 実施形態 (※4)		各自治会長を通して各世帯に配布	
6 計画規模《実績》		《2,500世帯配付》	
7 実施日 場 所		令和3年7月1日 発行 令和3年11月1日 発行 令和4年2月25日 発行	
8 対象経費 (※5)		25 千円	
9 効果		人権啓発及びセンター事業PRの手法としての各世帯への配布は、効果があるものとする。	
		判断根拠	ふれあい通信を見ての事業申込み等がある。
10 残存する課題		掲載する記事の内容がマンネリ化にならず、見やすい工夫が必要。 配布に関し文書配布者（各自治会長等：32ヶ所）の協力が不可欠。 各世帯への配付に事務処理が煩雑（効果の観点からは現在がベスト）	
11 対応方針 / 対応策		人権教育・啓発は繰り返しが重要であるため、新たな情報も入れつつ今後も継続的に実施	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-13		文化市民局	植木ふれあい文化センター
1	分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	人権パネル等の掲示（啓発事業）	
3	目的 / 狙い	様々な人権に関するパネル等を館内に掲示することにより、来館者に人権意識の高揚を促す。	
4	主な対象 (※3)	センター利用者	
5	実施形態 (※4)	館内に「人権啓発受賞作品」、「人権問題パネル」を掲示	
6	計画規模《実績》	《 R3 来館者数 2,616名》	
7	実施日 場 所	通年 掲示場所 施設玄関フロアー及び大会議室	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	人権啓発パネルを常時掲示場所していることにより、センター利用者は受付の待ち時間や講演の休憩時間など、僅かな時間に見たり読んだりすることで、おのずと人権啓発につながっている。	
	判断根拠	来館者の様子から、多くの人が無気なく見たり眺めたりしていることから、概ねセンター利用者全員に啓発できている。	
10	残存する課題	掲示物の更新	
11	対応方針 / 対応策	人権教育・啓発は繰り返し啓発することが重要であり、今後も継続的に実施していく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-02 20-14		再掲	中央区役所	中央区まちづくりセンター 五福交流室・五福公民館
1 分野別人権問題 (※1)	⑤同和問題（部落差別） ⑩様々な人権問題			
2 施策・事業名 (※2)	おでかけ公民館講座「いのちをいただく」			
3 目的 / 狙い	様々な命をいただいて生きていること、そして、そのために様々な命の仕事が営まれていることが分かり、感謝の気持ちを持つことができるようにする。			
4 主な対象 (※3)	小学3年生、教職員			
5 実施形態 (※4)	講演会 講師：元食肉解体作業員 坂本義喜氏			
6 計画規模《実績》	1講座約50人			
7 実施日 場 所	令和3年(2021年)12月23日(木) 五福小学校体育館			
8 対象経費 (※5)	7 千円			
9 効果		児童は、講師の話を聞くことで、日常に存在する職業に対する偏見を知ることができた。講師の親しみのある語りのおかげで、イヤなことを言われた時の心情にたどり着くことができていた。生活にある感謝の気持ちを持つことを、家畜の命をいただくという話を通して、深く感じていた。		
	判断根拠	児童の話を聞きながらうなずいたり、講師の姿を目で追う姿などがあり、大変集中して聞く姿があった。学習後の感想の中にも、日頃食べている食事や加工してくれる方、調理してくれる方や家族への感謝の気持ちを表すことができていた。講師への質問にも多数の児童が挙手し、会話をしながら理解を深める場面もあった。		
10 残存する課題	子どもたちの生きる日常には、多くの差別が存在し、それは見えたり見えなかったりするものであり、向き合うべき時が来た際に適切に活用できるようにしておくべきものである。大人でも差別的なことを尋ねられた時に、適切に指摘し、間違っていることを伝えられないことが多々あるなど課題は多く、今以上に差別を許さない態度を大人も子どもも育てなければならない。			
11 対応方針 / 対応策	人権課題の解決には、差別を許さない素地づくりが必要である。学校や地域と連携し、それらに気づき行動する一人一人の育成が不可欠となる。学校教育にも今回のような講演会を通じて、関わったり、当館での講座や講演会にも地域の方々とご一緒できるよう声かけを続けていく必要を感じている。災害時にも役立つ、日常を支え合う関係作りに役に立つ施設となりたい。			

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-03 20-15		再掲	東区役所	託麻まちづくりセンター
1 問題別分類 (※1)		⑤同和問題（部落差別） ⑳様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)		託麻公民館 教育講演会「いのちをいただく」		
3 目的 / 狙い		「いのちをいただく」の絵本の原作者でもある坂本さんからお話を聞き、私たちは命をいただいているということ、また、どの仕事も大切であるという視点から、同和問題について考える。		
4 主な対象 (※3)		市民全般		
5 実施形態 (※4)		オンライン ZOOM 講師：元食肉解体作業員 坂本義喜氏		
6 計画規模《実績》		人数制限なし《35人》		
7 実施日 場所＜収容能力＞		令和3年（2021年）9月29日（水） オンライン ZOOM		
8 対象経費 (※5)		14 千円		
9 効果		オンラインで開催したことで、子育て中の方、入院中の方、遠方の方など、多様な方々にご参加いただくことができた。また、緊急事態宣言中で休館中でもあったため、職員みんなに参加して下さった施設もあった。これまで話を聞いてみたいが機会がなかったという方も、参加できてよかったとのこと意見があった。		
		判断根拠	参加者のアンケート	
10 残存する課題		このような会を実施するとき、元々から人権意識の高い方が参加される場合が多いように感じる。いかに、多様な方々にご参加いただけるかという点においても、さらに考えていく必要があると感じた。		
11 対応方針 / 対応策		講座を開催するときの宣伝の文言等、いろいろと考えていくとまた違った層の方々に興味をもってもらえるのではないかと 思う。		

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-16		東区役所	秋津まちづくりセンター・公民館
1 分野別人権問題 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		教養講演会	
3 目的 / 狙い		新型コロナウイルス流行の初期に感染し受けた差別事象について、また情報量が少なく不安が大きい時期の人々の心理状態が引き起こす言動などから、正しい知識を持つことの大切さを学ぶ。	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		新型コロナウイルスに罹患して ～「差別」と「温かい励まし」～ 前田 強 さん	
6 計画規模≪実績≫		26人	
7 実施日 場 所		令和3年12月 4日 秋津公民館ホール	
8 対象経費 (※5)		14 千円	
9 効果		差別事象を聞きながら多くの受講者が心を痛めたが、「店名の公表」などの決意、負けない気持ち、信念を持った行動に心を打たれ、あやふやな気持ちや不確かな情報に動揺せず、しっかりとした判断をすることの大切さを学ぶことができた。	
		判断根拠	講演会後の講師との交流や感想など
10 残存する課題		新型コロナウイルス感染症の影響下、受講者の人数制限などがあり、積極的に広報できにくい状況にある。	
11 対応方針 / 対応策		オンラインでの同時配信ができるように、機器・環境の整備、配信に対する講師への承諾依頼などに取り組んでいく必要がある。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-17		東区役所	東部まちづくりセンター
1 分野別人権問題 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		東部公民館 教養講演会 「アンガーマネジメント～イライラと上手につきあうために～」	
3 目的 / 狙い		イライラや怒りの感情と上手に付き合うアンガーマネジメントの考え方を知り、お互いに相手の価値観を尊重するコミュニケーションについて考える機会をつくる。	
4 主な対象 (※3)		市民全般（公民館講座生・家庭教育学級生）	
5 実施形態 (※4)		講演会 講師：アンガーマネジメントコンサルタント 池田福美氏	
6 計画規模《実績》		50人《32人》	
7 実施日 場 所		令和3年11月6日（土） 東部公民館 ホール	
8 対象経費 (※5)		14 千円	
9 効果		アンガーマネジメントの仕組みを知り、怒ること自体が悪いのではなく、「何を守りたくて怒っているのか」を考えることが大事と学び、これからの生活の中で生かしていこうと感想が聞かれた。	
	判断根拠	実施後の参加者からの感想	
10 残存する課題		今回は家庭教育学級生の参加が多く、交流の場ともなった。関心の低い世代（10代や20代の子育て世代など）の参加が少ない。	
11 対応方針 / 対応策		啓発の仕方を工夫し、広報の際にもっとわかりやすい用語を使ったり、実施する時間帯を工夫することでより多くの方に興味をもってもらえるのではないかと思います。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-04 20-18		再掲	東区役所	東部まちづくりセンター
1	分野別人権問題 (※1)	⑤同和問題（部落差別） ②⑩様々な人権問題		
2	施策・事業名 (※2)	ハートフル講演会「いのちをいただく」		
3	目的 / 狙い	食肉加工の仕事に携わった経験、命と向き合う日々から得られた経験を聞く活動を通して、自分の命や生き物の命のつながりのかけがえのなさに気づく。		
4	主な対象 (※3)	熊本市立山ノ内小3, 4学年児童及び職員		
5	実施形態 (※4)	講演会 講師：元食肉解体作業員 坂本義喜氏		
6	計画規模《実績》	200人《186人》		
7	実施日 場 所	令和4年2月9日（水） 東部公民館 ホール		
8	対象経費 (※5)	14 千円		
9	効果	絵本「いのちをいただく」の原作者の話を聞き、不当に差別されることに対するおかしさに気づくとともに、食肉解体の様子を知ること、すべての生き物に命があり、その命に感謝する気持ちを持つことができた。		
	判断根拠	実施後の参加者からの感想		
10	残存する課題	今回はコロナ禍であるということを鑑みて、オンラインによる開催となった。対面での実施の方が、講演者の思いがよりリアルに伝わると感じた。		
11	対応方針 / 対応策	対面での講演会を実施することにより、保護者や地域住民への呼びかけをお願いし、もっと多くの人に参加できるようにしたい。		

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-19		西区役所	花園まちづくりセンター
1 分野別人権問題 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		人権課題を見つけるためのパネル展示	
3 目的 / 狙い		世界で起こっている様々な人権問題に関するパネルから課題が何か考えてもらう機会を持った。集う人同士で話題にしたり、しっかり読み込んでもらったりすることで人権問題について考えるきっかけをつかんでももらえればと願った。	
4 主な対象 (※3)		市民全般	
5 実施形態 (※4)		熊本市人権擁護委員による提案とパネルのロビーへの設置	
6 計画規模《実績》		ロビー（多目的スペース）	
7 実施日 場 所		令和3年6月30日（水）～7月14日（水） 花園公民館ロビー	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		来館した折に触れてもらう程度なので、具体的な効果を測ることはしていないが、少なくとも世界にある人権問題に触れてもらうきっかけ作りにはなった。また、このパネル展を通して、職員への研修も同時に実施することができたのはよかった。	
		判断根拠	観察による判断、来館された市民との対話、職員の感想等から少しは人権について考えるきっかけになったと思われる。
10 残存する課題		差別の解消は「まず知ること」から始まるので、常に学ぶ機会を創出していくように心がける。 部落差別の解消の推進に関する法律、いじめ防止対策推進法、障がい者差別解消法について啓発をしなければならない。	
11 対応方針 / 対応策		パネルの展示だけでなく、もう一步踏み込んで意見交換会等を実施したい。 また人権教育指導室が用意した教材等を用い、研修や市民の啓発に努めたい。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-20		西区役所	花園まちづくりセンター
1 分野別人権問題 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		新型コロナウイルスに負けない心と身体を作ろう	
3 目的 / 狙い		講師の体験を通して、コロナ禍における人権差別について、どのように受け止め、行動すればよいか、また、新型コロナウイルスに負けない心と身体作りについて考える機会を持った。	
4 主な対象 (※3)		熊本市立城西小学校児童、職員、保護者	
5 実施形態 (※4)		前田強さん（馬料理専門天国）	
6 計画規模《実績》		児童682人、職員40人	
7 実施日 場 所		令和3年（2021年）12月10日（金） 熊本市立城西小学校	
8 対象経費 (※5)		7 千円	
9 効果		新型コロナウイルス感染症についての知識と感染者の受けた差別や罹患者がそれにどう向き合ったのかについて学ぶことができた。	
判断根拠		学校からの実施報告等	
10 残存する課題		児童生徒への啓発だけでなく、周りの大人の学びの機会を支援すること必要だと思った。	
11 対応方針 / 対応策		主催講座や地域公民館での開催等を念頭に置いたお出かけ公民館の実施に取り組みたい。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-05 20-21		再掲	南区役所・教育委員会事務局	城南交流室・城南公民館
1	分野別人権問題 (※1)	⑤同和問題（部落差別） ⑳様々な人権問題		
2	施策・事業名 (※2)	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業 事業名：おでかけ公民館講座「転入者人権教育研修会」		
3	目的 / 狙い	城南地域の各小・中学校及び幼稚園に今年度転入した教職員等 に対して、地域の人権教育の現状把握と、今後の学校人権教育 に生かす。		
4	主な対象 (※3)	城南地域義務教育学校及び幼稚園教職員等（転入者）		
5	実施形態 (※4)	著名人による講演会（栗山重信氏）		
6	計画規模≪実績≫	60人≪52人≫		
7	実施日 場 所	令和3年（2021年）7月14日（水）19:00-20:30 城南公民館・視聴覚室、オンライン（Zoom使用）		
8	対象経費 (※5)	0 千円		
9	効果	部落差別に関する様々な事象に対し人権の視点でとらえ、同和 問題（部落差別）に重ねながら、地域の状況を話をしていただ いた。地域で子どもたちに接する先生方にとって、基本的な認 識を持つ機会となった。		
	判断根拠	研修終了後、各学校・園の職員室で教職員同士の話題として 取り上げてもらっている。そこから人権学習の取り組みとと もに毎日の学校生活の中で、人権教育の視点を取り入れても らっている。		
10	残存する課題	どの人権課題にも言えることではあるが、現在でも差別・差別 意識は残っているということ。		
11	対応方針 / 対応策	差別をなくすこと、差別意識をなくすことは簡単ではなく、私 たちの人権感覚を磨くことしかないと考える。今後も様々な視 点から人権教育・啓発の取り組みを企画・実施し、多くの市民 に学ぶ機会を作っていく。		

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-22		南区役所・教育委員会事務局	城南交流室・城南公民館
1	分野別人権問題 (※1)	⑳人権全般にかかわる人権感覚・意識の醸成等	
2	施策・事業名 (※2)	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業 事業名：教養講演会「令和3年度人権文化セミナー（第1回）」	
3	目的 / 狙い	「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、 様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、 お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。	
4	主な対象 (※3)	城南地域の行政職員、教職員、PTA、及び市民一般	
5	実施形態 (※4)	著名人による講演会（野田幸孝氏）	
6	計画規模≪実績≫	80人≪72人≫ ※うちオンライン参加50人	
7	実施日 場 所	令和3年（2021年）7月14日（水）19:00-20:30 城南公民館・視聴覚室、オンライン（Zoom使用）	
8	対象経費 (※5)	14 千円	
9	効果	学校教育の根底にある人権教育について、広い視野で見つめ、 より良い教育につなげるための方策をわかりやすく解説した ため、学校はもとより家庭でも即実践できる。	
	判断根拠	参加者の発言及びアンケートによる。 「人権教育を核にした取組を保護者、地域との連携を図ってい きたい」「子育てに携わる人間として人権感覚をはぐくんでい く実践の示唆を数多くいただいた」 ほか	
10	残存する課題	人権課題に関する残存課題ではないが、オンライン配信での 講演会開催にあたり、機器やライセンス、著作権や肖像権な どクリアすべき問題が多い。	
11	対応方針 / 対応策	様々な部署と連携して開催することを念頭に、実施を可能にす る対応を進めていきたい。 今後も様々な個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、 広く深く掘り下げながら、人権感覚を高め、目的に迫るよう 企画していく。また「人権文化セミナー」の趣旨を、講座生 はもちろん、講師にも十分伝わるよう、説明を詳しくしなが ら講演会を開催する。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-23		南区役所・教育委員会事務局	城南交流室・城南公民館
1	分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業 事業名：教養講演会「令和3年度人権文化セミナー（第3回）」	
3	目的 / 狙い	「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、 様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、 お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。	
4	主な対象 (※3)	城南地域の行政職員、教職員、PTA、及び市民一般	
5	実施形態 (※4)	著名人による講演会（粗忽家勘心氏）	
6	計画規模≪実績≫	80人≪70人≫ ※うちオンライン参加48人	
7	実施日 場 所	令和4年（2022年）1月12日（水）19:00-20:30 火の君文化センター文化ホール、オンライン（Zoom使用）	
8	対象経費 (※5)	14 千円	
9	効果	落語のスタイルで笑いを交えての講演であったので、和やかな雰囲気の中、自分自身の考え方や行動を振り返ることができた。話題も身近なものが多く、自分と重ねて聞くことは容易であった。	
	判断根拠	参加者の発言及びアンケートによる。 「落語を通じて、人権について考えることができ、とても新鮮であった」「自分の人権感覚を改めて見つめ直したい」 「何気なく言っている嫌になる言葉について気づくことができた」 ほか	
10 残存する課題		配慮が必要な言葉や表現が出てくる場面があった。講演の中であり落語という斬の中でもあるので、参加者も理解のもとではあるが、しっかりと共通理解を図っていく必要がある。人権課題に関する残存課題ではないが、オンライン配信での講演会開催にあたり、機器やライセンス、著作権や肖像権などクリアすべき課題が多い。	
11 対応方針 / 対応策		講演当初に言葉・表現について理解を求めること、または講演後に確認をしていくことで、言葉が独り歩きしないようにしたい。 今後も個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、目的に迫るよう企画していく。様々な人権課題をテーマにし、正しい知識を知り、差別に気づくだけでなく、許さないととらえられる人権感覚をはぐくむ。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-24		南区役所・教育委員会事務局	城南交流室・城南公民館
1	分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	人権教育・啓発（周知・広報含む）に該当する施策・事業 事業名：教養講演会「令和3年度人権文化セミナー（第4回）」	
3	目的 / 狙い	「人にやさしく自分にやさしいまちづくり」のテーマのもと、 様々な人権問題に対する正しい理解と認識を深めるとともに、 お互いの人権を尊重し合えるまちづくりをめざす。	
4	主な対象 (※3)	城南地域の行政職員、教職員、PTA、及び市民一般	
5	実施形態 (※4)	著名人による講演会（玉山貴康氏）	
6	計画規模≪実績≫	80人≪ ≫	
7	実施日 場 所	令和4年（2022年）2月9日（水）19:00-20:30 火の君文化センター文化ホール、オンライン（Zoom使用）	
8	対象経費 (※5)	開催中止決定時未定	
9	効果	新型コロナウイルス感染症の影響により中止	
	判断根拠		
10	残存する課題	人権課題に関する残存課題ではないが、オンライン配信での講演会開催にあたり、機器やライセンス、著作権や肖像権などクリアすべき問題が多い。	
11	対応方針 / 対応策	今後も個別の人権課題及び普遍的な人権問題について、広く深く掘り下げながら、目的に迫るよう企画していく。様々な人権課題をテーマにし、正しい知識を知り、差別に気づくだけでなく、許さないととらえられる人権感覚をはぐくむ。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-07 20-25		再掲	南区役所	南部まちづくりセンター
1	分野別人権問題 (※1)	⑤同和問題（部落差別） ⑳様々な人権問題		
2	施策・事業名 (※2)	ハートフル講演会 「いのちをいただく」		
3	目的 / 狙い	食肉加工の仕事に携わった経験、命と向き合う日々から得られた体験をとおして自分の命や生きものの命のつながりとかけがえなさを伝える。		
4	主な対象 (※3)	川尻小の全児童、教職員等		
5	実施形態 (※4)	坂本義喜さんによる講演会		
6	計画規模《実績》	全児童 435名		
7	実施日 場 所	令和3年（2021年）10月9日 川尻小学校		
8	対象経費 (※5)	7 千円		
9	効果	人間だけでなくあらゆる命の尊さについて考えさせられた。		
	判断根拠	参加者の反応や感想等		
10	残存する課題	様々な人権問題について、人権意識がまだまだと不足していると思われること。		
11	対応方針 / 対応策	今後も様々な人権問題について、より理解を深め、考えていくような講座や講演会を企画し実施していく。		

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-26		北区役所	植木まちづくりセンター
1	分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	「いいね（根）」の取り組み	
3	目的 / 狙い	人権尊重社会の実現に向けた人権教育啓発活動として、来館者を対象に、身の回りで起こった「いいね」と思える事を探してもらうことで、豊かな人権感覚、人を思いやる心等を育んでもらう。	
4	主な対象 (※3)	市民全般	
5	実施形態 (※4)	センター内に「いいね」の根のポスターを掲示し、来館者に備え付けの用紙に「いいね」の出来事を書いて貼り付けてもらう。	
6	計画規模≪実績≫	100名	
7	実施日 場 所	令和3年12月1日（水）～12月26日（日） 植木公民館 ロビー	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	物事の善いところや他の人の善い行いを積極的に見つけ褒めたたえようとする意識が高まった。	
	判断根拠	掲示物より。「いいね」の出来事で「いいね」の根のポスターがきれいな花を咲かせることができた。	
10	残存する課題	特にない。	
11	対応方針 / 対応策	継続した開催。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-27		北区役所	植木まちづくりセンター
1	分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	「小中学生人権啓発作品展・人権週間歴代ポスター展」	
3	目的 / 狙い	小中学生の作品から、子どもたちの人権感覚のすばらしさに触れ、自身の言動を振り返る機会とする。また、歴代の人権週間のポスターを掲示し、取り組みの歴史を振り返る機会とする。	
4	主な対象 (※3)	来館者	
5	実施形態 (※4)	展示	
6	計画規模《実績》	不明	
7	実施日 場 所	令和3年12月1日（水）～12月26日（日） 植木公民館 ロビー	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	人権標語やポスターを、多くの来館者の方が立ち止まって見学していた。	
	判断根拠	観察	
10	残存する課題	特にない。	
11	対応方針 / 対応策	継続した開催。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-28		北区役所	北部まちづくりセンター・公民館
1	分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	心配ごと相談	
3	目的 / 狙い	ひとりひとりの人権に配慮しながら、自分のことや家族のことなど、どんな内容の心配ごとにも相談に応じ、心配ごとを一人で抱え込ませないようにする。	
4	主な対象 (※3)	市民全般	
5	実施形態 (※4)	専門員(心配ごと相談員)による相談業務	
6	計画規模《実績》	延べ10人	
7	実施日 場 所	令和3年(2021年)4月13日～令和4年(2022年) 3月22日 毎月 第2・4 火曜日 北部公民館 2階 旧公民館事務室	
8	対象経費 (※5)	0千円	
9	効果	ひとりひとりの人権に配慮しながら、自分のことや家族のことなど、どんな内容の心配ごとにも相談に応じ、心配ごとを一人で抱え込ませないようにすることができた。	
	判断根拠	・相談者の反応等。 ・相談後の参加者の感想等の内容から。	
10 残存する課題		・生活の中で生じてくる心配ごとを一人で抱え込ませず、如何に解消していくのか。	
11 対応方針 / 対応策		・様々な心配ごとについて、あらゆる手段を使って解消に向けて、相談しやすい場所づくりを進めていく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-29		北区役所	北部まちづくりセンター・公民館
1	分野別人権問題 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	ラブミン人権啓発作品展・人権啓発コーナーの設置	
3	目的 / 狙い	熊本市ラブミン人権啓発作品展一般の部のポスター・絵、絵手紙の展示と様々な人権に関するコラムの掲示による啓発。	
4	主な対象 (※3)	市民全般	
5	実施形態 (※4)	・熊本市ラブミン人権啓発作品展一般の部のポスター・絵、絵手紙の最優秀賞、優秀賞、特別賞の作品の展示 ・熊本市公設公民館社会教育主事会「人権意識の高揚部会」作成の様々な人権問題に関するコラムの掲示による啓発。	
6	計画規模≪実績≫	不特定	
7	実施日 場 所	令和3年(2021年)12月15日～28日 午前8時半～午後10時 北部まちづくりセンター	
8	対象経費 (※5)	0千円	
9	効果	熊本市ラブミン人権啓発作品展一般の部のポスター・絵、絵手紙の展示と様々な人権に関するコラムの掲示の鑑賞を通して鑑賞者の人権意識の向上を図ることができた。	
	判断根拠	・作品や啓発資料を見られた方々の反応や感想等。	
10	残存する課題	・様々な人権問題に関する人権について、まだまだ差別意識が残存している。	
11	対応方針 / 対応策	・様々な人権問題に関する人権について、あらゆる手段を使って差別解消に向けて啓発を進めていく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-08 20-30		再掲	北区役所	清水まちづくりセンター・公民館
1 分野別人権問題 (※1)		⑤同和問題（部落差別） ②⑩様々な人権問題		
2 施策・事業名 (※2)		清水公民館主催講座「いのちをいただく（読み聞かせ）」		
3 目的 / 狙い		他の命との関係性の側面から、命の重さ、大切さについて考える		
4 主な対象 (※3)		市民全般		
5 実施形態 (※4)		読み聞かせ：小野小夜子さん 講演会： 坂本義喜さん		
6 計画規模《実績》		40名《29名》		
7 実施日 場 所		令和3年（2021年）11月7日 清水公民館 ホール <約250人>		
8 対象経費 (※5)		17 千円		
9 効果		「命の尊さ」や「いのちに対して真摯に向き合う」ことについて考えるとともに、周囲に恥じることのない「はたらくことの尊さ」についても考える機会となった。		
		判断根拠	講演会後の講師との交流や感想など	
10 残存する課題		特記する事項なし		
11 対応方針 / 対応策		人権に関する事業の継続		

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-31		教育委員会事務局	人権教育指導室
1	問題別分類 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	人権教育主任研修会	
3	目的 / 狙い	人権教育の研修を通して、さまざまな人権問題に対する基本認識を深め、人権感覚を磨くことで、人権教育主任の資質と指導力を高め、各園、学校における人権教育の推進を図る。	
4	主な対象 (※3)	熊本市立幼稚園（6）、小学校（92）、中学校（43）、高校（2）、特別支援学校（2）、ビジネス専門学校（1）の人権教育主任	
5	実施形態 (※4)	資料配布による研修 研修 ①人権教育の意義 ②人権教育主任の役割 ③基本的認識（第三次取りまとめ） ④学校訪問について	
6	計画規模≪実績≫	《146人》	
7	日時 場所＜収容能力＞	令和3年5月14日(金) 各園・学校	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	園・学校で人権教育を中心になって推進している人権教育主任の役割についての理解を深めることができた。また、各校の人権教育の推進に向けて、取り組むべき課題を見出したり、見通しをもったりするなど参加者の意識を高めることができた。	
	判断根拠	研修後のアンケート結果から、研修内容の理解について、できた、概ねできた、と回答した割合が100%であった。感想の中にも、「諸計画のどこを見直せばよいかが明確になった。」「すべての先生を巻き込み、人権教育を進めていこうと思った。」等の感想が多数あった。	
10	残存する課題	人権教育主任のマネジメント力の向上を継続してバックアップする必要がある。新型コロナウイルス感染の影響で、令和2年度に引き続き、資料を配付し、各自資料をもとに研修する形をとった。集合研修ができないので、人権教育主任同士のつながりができにくい。	
11	対応方針 / 対応策	学校を訪問する際に、人権教育主任の悩みや相談に適宜に対応したり、人権学習教材の紹介をしたりする等、継続的な支援を行っていく。熊本市を5つのブロックに分けてTeamsでチームを作り、情報交換ができる土台作りをした。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-32		教育委員会事務局	人権教育指導室
1 問題別分類 (※1)		②様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		高校等4校人権教育研修会	
3 目的 / 狙い		熊本市立必由館高校・熊本市立千原台高校・総合ビジネス専門学校・平成さくら支援学校職員の人権課題に関する基本的認識を深め、人権感覚を磨き、指導力の向上を図ることにより、四校における人権教育の充実・深化をめざす。	
4 主な対象 (※3)		熊本市立必由館高校・熊本市立千原台高校・総合ビジネス専門学校・平成さくら支援学校の全職員	
5 実施形態 (※4)		研修会テーマ「教職員の人権感覚を高めるために」 各校の人権教育主任と人権教育指導室が連携した校内研修を各校で実施した。 ・ビジネス専門学校：8月6日（金）熊本市人権教育セミナーに参加 ・千原台高等学校：9月30日（木）講話＋グループ討議 ・必由館高等学校：8月19日（木）講話＋グループ討議 ・平成さくら支援学校：8月19日（木）講話＋グループ討議	
6 計画規模《実績》		《160人》	
7 日時 場所＜収容能力＞		上記のとおり 各学校	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		新型コロナウイルス感染症の影響により、各校と人権教育指導室と連携しての校内研修を実施した。それぞれの学校の課題に対応した研修を行ったため、職員の人権感覚を磨き、指導力を高める研修になったと思われる。	
	判断根拠	研修後のアンケート結果：満足・やや満足が、97% 感想の中にも、「生徒とのかかわりと日々の教育実践の中で、自 の人権感覚を磨いていきたい」「リフレーミングの視点を持ち、 自分や生徒たちの自己肯定感や人権感覚を高めていきたい」等の 感想が多数あった。	
10 残存する課題		新型コロナウイルス感染症の影響で、4校が一堂に会する研修会は行わず、各校ごとに校内研修の形で実施した。本室からの講話は好評ではあるが、各校の教職員の主体的な研修としていくことと、4校の職員間の意見交換を行うことの必要性を感じる。	
11 対応方針 / 対応策		分科会のテーマ設定等を含め、各校と人権教育指導室が連携して運営する形が整備できてきた。事前の打ち合わせを丁寧に行い、人権教育主任を中心としながらも、各校の課題に対してさらに主体的な研修となるように促したい。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-33		教育委員会事務局	人権教育指導室
1 問題別分類 (※1)		⑳様々な人権問題	
2 施策・事業名 (※2)		地区別人権教育研修会	
3 目的 / 狙い		すべての子どもたちの人権が尊重され、子どもたち一人一人が自尊感情を高め、お互いを認め、支え合っていく人権教育の推進のため、教職員の基本的認識を確立すること。	
4 主な対象 (※3)		熊本市立幼稚園（6）、小学校（92）、中学校（43）、高校（2）、特別支援学校（2）、ビジネス専門学校（1）の職員	
5 実施形態 (※4)		新型コロナウイルス感染症の影響により、園、校内研修として次のいずれかの内容で実施 ①レポート研修 ②授業・保育研究会 ③基本的認識部会	
6 計画規模《実績》		《幼・小・中・高・特別支援学校・専門学校》	
7 日時 場所＜収容能力＞		令和3年11月～令和4年2月末の期間中 熊本市 各園・校	
8 対象経費 (※5)		0 千円	
9 効果		教育活動全体を通じた人権教育の実践や、教職員自らの姿勢・態度等を見つめ合う提案要項（レポート）に基づく研修会、授業・保育研究分科会、基本的認識部会を通して、職員の人権感覚や指導力・実践力を高めることにつながったと思われる。	
	判断根拠	各学校からの報告書には「校内の研修だったため、児童生徒の顔もわかり、議論が深まった。活発に意見交換ができた。また今後の支援を相談できたり、組織として支援していく確認ができた。」等、地区研での学びが、その後の子どもたちとの関りに活かされている感想や意見が寄せられた。	
10 残存する課題		新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2、3年度は、ブロックごとではなく、各学校の校内研修で実施する形をとった。情報交換的な良さもあり、「こちらのほうがよい」という感想も多くみられたが、人権教育研修会としては課題が残る意見である。	
11 対応方針 / 対応策		地区研の実行委員長会議において、研修の意義や目的について、しっかりと共通理解できるように、分かりやすい資料をもとに、丁寧な説明を行っている。また、地区研実施後にも代表者会を行い、総括を行っている。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-34		教育委員会事務局	教育センター
1	分野別人権問題 (※1)	②様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	令和3年度（2021年度）熊本市立幼稚園教諭、小・中学校教諭、養護教諭、栄養教諭初任者研修、1年目研修	
3	目的 / 狙い	講話及び演習を通して、人権感覚を磨くとともに、学校・園における人権教育の推進についての認識を深め、人権教育に関する実践的指導力の向上を図る。	
4	主な対象 (※3)	熊本市立幼・小・中教諭、養護教諭、栄養教諭 初任者研修、1年目研修研修該当者	
5	実施形態 (※4)	人権教育指導室指導主事による講和・演習	
6	計画規模《実績》	181名《181名》	
7	実施日 場 所	令和3年（2021年）9月9日（木） Zoom によるオンライン研修	
8	対象経費 (※5)	0 千円	
9	効果	人権教育は、全ての教育活動の中で行われるものであり、教師の言葉や態度一つ一つが子どもたちの人権感覚に影響を与えることに気づかされ、研修の中で教師自身が日頃の言動を省みる機会となった。時代とともに変化する人権について、情報収集や知識のアップデートが必要との感想があり、子供たちとともに自らも人権感覚を高めるという意識づけができた。	
	判断根拠	受講者のアンケート結果から判断	
10	残存する課題	特になし	
11	対応方針 / 対応策	人権教育指導室と打ち合わせながら、研修内容や研修形態の見直しをしていく。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

09-05 20-35		再掲	教育委員会事務局	教育センター
1 分野別人権問題 (※1)	⑨ハンセン病回復者とその家族に関する人権問題 ⑩様々な人権問題			
2 施策・事業名 (※2)	令和3年度（2021年度）熊本市立幼稚園・小・中・特別支援学校教諭及び養護教諭中堅教諭等資質向上研修第8回研修「ハンセン病をめぐる人権」「校内における人権教育の推進」			
3 目的 / 狙い	人権感覚を磨くとともに、学校及びハンセン病をめぐる人権についての認識を深め、人権教育に関する実践的指導力の向上を図る。			
4 主な対象 (※3)	熊本市立幼・小・中・特別支援学校教諭、養護教諭、栄養教諭中堅教諭等資質向上研修該当者			
5 実施形態 (※4)	問題の当事者による体験に基づく講話 人権教育指導室指導主事による講和・演習			
6 計画規模《実績》	158名《158名》			
7 実施日 場 所	令和3年（2021年）12月14日（火） Zoom によるオンライン研修			
8 対象経費 (※5)	10,500円			
9 効果	ハンセン病元患者の実体験にもとづく生の声を聴き「差別する人の目の冷たさ」「差別は人の希望も夢ももぎとる」などの言葉ひとつひとつが受講者の心に重く響いた研修であった。歴史や病気に対する正しい知識を身につけることの大切さ、教育によって差別や偏見を許さない心を育てていくことの大切さを改めて認識する機会となった。			
	判断根拠	受講者のアンケート結果から判断		
10 残存する課題	講師の話をもっと聞きたかったとの感想があり、研修の内容やタイムスケジュールを工夫する必要がある。また、ハンセン病に関する研修は、以前は初任者研修として現地研修を行っていたが、コロナ禍もあり現在のようなオンライン研修となっている。集合での研修等も検討する必要がある。			
11 対応方針 / 対応策	人権教育指導室と打ち合わせながら、研修内容や研修形態の見直しをしていく。			

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

20-36		教育委員会事務局	熊本市立必由館高等学校
1	問題別分類 (※1)	⑳様々な人権問題	
2	施策・事業名 (※2)	人権講話 演題 『新型コロナウイルスに罹患して』 講師 前田 強 様 〈馬肉料理「二代目天國」店長〉	
3	目的 / 狙い	人権課題に関する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、自己と他者の人権を守る行動を起こすことができるようになる。	
4	主な対象 (※3)	生徒、教職員	
5	実施形態 (※4)	新型コロナウイルス罹患者に対する見方や接し方、思いやりの心を生徒、職員が学んだ。	
6	計画規模≪実績≫	40人×9クラス×3学年	
7	実施日 場所＜収容能力＞	6月2日（水） 各教室（40名程度）	
8	対象経費 (※5)	5 千円	
9	効果	新型コロナウイルス感染拡大という社会状況を踏まえて、ウイルス感染に対する偏見や差別をなくしていくための講演を実施したことにより、生徒の関心も高く、生徒も職員も自己の普段の行動を顧みる良い機会となったと考えられる。	
	判断根拠	研修後に記入した感想に上記効果が見込まれる記述があったため。	
10	残存する課題	新型コロナウイルス感染拡大状況の終息地点が見えない現況において、学校生活の多くの行事が縮小を余儀なくされている。この現況において、生徒たちが自他を大切にする姿勢や認め合う姿勢を育てていかねばならない。人間にとって身体活動と精神はつながっているため、今後、密を避けながら、心の交流を豊かにしていく必要がある、というのが大きな課題である。	
11	対応方針 / 対応策	今年度行った人権講話のように、普段顔を見合わせている教師以外の人と話ができる機会を増やしたい。そのために、外部講師招聘も積極的に行っていきたい。	

令和3年度 人権教育・啓発に関する施策・事業実施状況報告書

05-10 13-02 20-37		再掲	教育委員会事務局	熊本市立必由館高等学校
1 問題別分類 (※1)	⑤同和問題（部落差別） ⑬インターネットに関する人権問題 ⑳様々な人権問題			
2 施策・事業名 (※2)	人権LHR			
3 目的 / 狙い	人権課題に関する基本的認識を深め、人権感覚を磨くことで、自己と他者の人権を守る行動を起こすことができるようになる。			
4 主な対象 (※3)	生徒、教職員			
5 実施形態 (※4)	人権教育LHRとして学年ごとに以下の取り組みを行った。 1年生…自他を大切にする情報モラル教育 2年生…部落差別(同和)問題について(全国水平社宣言など) 3年生…「言わない・書かない・提出しない」の取組み			
6 計画規模≪実績≫	40人×9クラス×3学年			
7 実施日 場所<収容能力>	1・2年生は11月10日（水）、3年生は7月2日（金） 各教室（40名程度）			
8 対象経費 (※5)	0 千円			
9 効果	生徒の人権感覚を磨き、人権問題・人権保障に関する知的理解や人権感覚を高める研修になったと考えられる。			
	判断根拠	研修後に記入した感想に上記効果が見込まれる記述があったため。		
10 残存する課題	近年では、生徒同士のコミュニケーション機会や社会経験の不足によって、友人関係でのトラブルが多くみられる。生徒に関しては、今後、人権教育で学んだ内容を自分事として捉えられるように、正しい知識と、主体的・対話的な思考を通して、人権尊重の精神の更なる向上と併せ、自他の人権を尊重する態度や行動ができることが必要である。			
11 対応方針 / 対応策	令和4年度のLHRは生徒向けに、「コミュニケーション」や「言わない・書かない・提出しない」の取組みに関して、自分たちで話し合い、考えを深める授業を計画した。			